



たばこ税未納税引取課税物件移入届出書

提出先		F01			税務署長		
届出者	個人番号 又は法人番号	F02					
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	— —	
	住所	F06					
	フリガナ	F03			フリガナ		
	氏名又は名称	F04			代表者氏名		
	移入場所		郵便番号	F39	—	電話番号	F41
		所在地	F40				
		フリガナ	F37				
		名称	F38				

次のとおり、たばこ税未納税引取課税物件を移入したので、届出します。

移入の目的									
移入年月日		令和 — 年 — 月 — 日							
引取	場所	(所在地) (〒 —) (名称)							
	承認税関名								
	承認年月日 及び番号	令和 — 年 — 月 — 日 第 — 号							
移入した課税物件									
区分	種別	品名	規格、銘柄、 包装容器の区分	数量	1個当りの重量	総重量 総容量	税額	引取承認 数量	増減 数量
							円		
増減を生じた理由									

税務署整理欄	番号確認		身元確認		個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他 ()
--------	------	--	------	--	--------------------------------

注意 不要の文字は、二重線で抹消してください。

たばこ税未納税引取課税物件移入届出書の記載要領等

この届出書は、製造たばこの未納税引取承認を受けた者が、承認に係る課税物件を引取先に引き取った場合に、引き取られた場所の所在地の所轄税務署長に提出するものです。

【記載要領】

- 1 この届出書を提出する際には、税関長への申請方法により以下の書類を添付してください。
 - 書面による場合 税関長の交付した未納税引取承認書
 - N A C C Sによる場合 未納税引取承認書及び税関長の交付した承認通知情報
税務署長が移入の事実を確認した場合に「たばこ税未納税移入証明書」を交付します。
- 2 この届出書は、未納税引取承認書に記載された内容により、各該当欄に記載します。
- 3 「〃」や「同上」は記載しないでください。
また、「税務署整理欄」は、記載しないでください。
- 4 申請・届出書の控えを保管する場合においては、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。



たばこ税未納税物品等移入明細書提出期限延長〔届出・承認申請〕書

提出先		F01			税務署長			
届出 (申請者)	法人番号	F02					年 月 日 提出	
	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	— —	
	住所	F06						
	フリガナ	F03				フリガナ		
	氏名又は名称	F04				代表者氏名		
移出場所	郵便番号	F39	—		電話番号	F41	— —	
	所在地	F40						
	フリガナ	F37						
	名称	F38						

届出をします。

次のとおり、たばこ税法第12条第3項の承認を受けたいので申請します。

移入者・仕向地	(移入場所の所在地及び名称) (〒 —)				届出 (申請理由)	
	(住所) (〒 —)					
	(氏名又は名称)					
移出した課税物件						移入明細書 提出予定 年 月 日
区分	種別	品名・規格等	個数	数量 (重量)	移出 年 月 日	
移出の理由又は目的						

注意1 「届出(申請)の理由」欄には、延長の届出をするときは、移入明細書を期限内申告書に添付できない理由を、承認申請するときは、移入明細書を期限内申告書の提出期限後、3か月以内に提出できない理由を記載してください。

2 不要の文字は二重線で抹消してください。

未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長[届出・承認申請]書の記載要領等

未納税移出、免税移出などとして揮発油税等の免除を受けるためには、その物品についての移入明細書を期限内に提出する納税申告書等に添付しなければなりません。

この場合、納税申告書等に添付できないやむを得ない事情があるときには、提出期限の延長を受けることができ、この届出（承認申請）書は、次の明細書について、その提出期限の延長をするためのものです。

- 未納税移出課税物件についての移入明細書
- 航空機燃料用免税移出揮発油等の移入明細書
- 非課税移出に係る特定石油化学製品の移入明細書
- 特定用途免税移出課税石油ガスの移入明細書

【記載要領】

様式の注意書きによるほか、次のことに注意してください。

- 1 移入明細書を提出期限から3か月以内に提出する予定のときは届出書として使用し、3か月を超えて提出することを予定しているときは承認申請書として使用してください。
- 2 提出予定日に変更があった場合には、再度提出期限延長の届出（承認申請）を行うことができるため、当初から提出予定日を長期化しないようにしてください。
- 3 延長を受けた提出期限までに移入明細書を提出できないときには、当初から移出したものとして取り扱われます。
- 4 「〃」や「同上」は記載しないでください。



たばこ税未納税物品等亡失証明書交付申請書

提出先		F01			税務署長	
申請者	法人番号	F02				
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	— —
	住所	F06				
	フリガナ	F03			フリガナ	
	氏名又は名称	F04			代表者氏名	

次のとおり、_____税法第_____条第_____項に規定する亡失証明書の交付を受けたいので、申請します。

亡失場所	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	— —
	所在地	F40				
	フリガナ	F37				
	名称	F38				
製造場等		所在地	(〒 —)			
		名称				
移出者		住所	(〒 —)			
		氏名又は名称				
移入又は引取 (輸出)場所		所在地	(〒 —)			
		名称				
移入者 (輸出者)		住所	(〒 —)			
		氏名又は名称				
亡失年月日		令和 — 年 — 月 — 日				
亡失の事情						
亡失した課税物件						
区分	種別	品名・規格等	数量	移出又は引取年月日		移出又は引取の理由又は目的

注意 1 保稅地域から引き取られたものについて申請しようとする場合には、「移出又は引取年月日」欄に、引取りの年月日に併せて未納税引取についての承認年月日及び承認番号も記載してください。

2 不要の文字は、二重線で抹消してください。

未納税・免税物品等亡失証明書交付申請書の記載要領等

この申請書は、次に掲げる未納税移出又は免税移出した物品が移入場所に搬入される前に災害その他やむを得ない事情により亡失した場合に、揮発油税等の免除を受けるために必要な移入明細書又は輸出明細書に代わる書類として使用するため、亡失場所の最寄りの税務署長に亡失証明書の交付を申請するものです。

- 未納税移出課税物件
- 未納税引取課税物件
- 航空機燃料用免税移出揮発油
- 航空機燃料用免税引取揮発油
- 非課税移出に係る特定石油化学製品
- 特定用途免税移出課税石油ガス
- 特定用途免税引取課税石油ガス
- 未納税揮発油と同様に取り扱われる揮発油の半製品又は原料免税石油化学製品

【記載要領】

様式の注意書きによるほか、次のことを注意します。

- 1 この申請に当たっては、未納税移出物品又は免税移出物品が亡失したことの事実を確認できる書類又は物件等を呈示します。
- 2 保税地域から引き取られたものについて申請しようとする場合には、「移出又は引取年月日」欄に、引取りの年月日に併せて未納税引取についての承認年月日及び承認番号も記載します。
- 3 「亡失の事情」欄は、具体的に記載し、書ききれないときには適宜の用紙に記載して添付します。
- 4 「〃」や「同上」は記載しないでください。

様式ID

NTA01NC040010010

別添4



元号 年 月

元号 年 月 日

移出年月
(月分申告の場合)

分

移出年月日
(用途外消費の場合)

揮発油税及び地方揮発油税課税標準数量及び税額計算書（次葉）

製造場の名称									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区 分		移出区分						④ 計 (① + ② + ③) 単位：L	
		① 製造場内の消費 単位：L	② 航空機燃料用免税揮発油及び 特定用途免税揮発油の譲渡等 単位：L	③ そ の 他 単位：L					
総移出数量のうち 免税を受けようとする揮発油	石油化学用免税	G01	G02	G03	G04	G05			
		G06	G07	G08	G09	G10			
		G11	G12	G13	G14	G15			
		G16	G17	G18	G19	G20			
		G21	G22	G23	G24	G25			
	特定用途免税	G26	G27	G28	G29	G30			
		G31	G32	G33	G34	G35			
		G36	G37	G38	G39	G40			
		G41	G42	G43	G44	G45			
		G46	G47	G48	G49	G50			
		G51	G52	G53	G54	G55			
		G56	G57	G58	G59	G60			
	合 計		G61	G62	G63				

揮発油税特定用途免税揮発油移入明細書（連記式）

提出先		税 務 署 長		年 月 日提出															
移出者の氏名又は名称																			
品 名	用 途	免 税 の 要 件 等					移 出		移 入		増 減		移 入 者		移 入 場 所		移出の理由 又は目的	摘 要	
		比 重	オクタン価	初 留 温 度	終 点（90% 留 出 温 度）	留 出 温 度 差	年 月 日	数 量	年 月 日	数 量	数 量	理 由	氏名又は名称	住 所	名 称	所 在 地			
		混 入 量 （ ）	含 有 割 合 （ ）	体 積 変 化 率 （ ）	蒸 気 圧	容 器 等 の 種 類													
				℃	℃	℃		L		L	L								
		g	%	%	kPa														
				℃	℃	℃													
		g	%	%	kPa														
				℃	℃	℃													
		g	%	%	kPa														
				℃	℃	℃													
		g	%	%	kPa														
税 務 署 整 理 欄		通 信 日 付 印 の 年 月 日		(西暦)年	月	日	備 考												

注意 納税申告書の提出後にこの書類を提出する場合には、「提出先」欄の上部余白に月区分を記載してください。

揮発油税特定用途免税揮発油移出明細書

製 造 場 の 名 称													
品 名	用 途	免 税 の 要 件 等					移 出		移 入 者		移 入 場 所		摘 要
		比 重	オクタン価	初 留 温 度	終 点（90% 留 出 温 度）	留 出 温 度 差	年 月 日	数 量	氏 名 又 は 名 称	住 所	名 称	所 在 地	
		混 入 量 （ ）	含 有 割 合 （ ）	体 積 変 化 率 （ ）	蒸 気 圧	容 器 等 の 種 類							
				℃	℃	℃		L					
		g	%	%	kPa								
				℃	℃	℃							
		g	%	%	kPa								
				℃	℃	℃							
		g	%	%	kPa								
				℃	℃	℃							
		g	%	%	kPa								
				℃	℃	℃							
		g	%	%	kPa								

揮発油税〔航空機燃料用・特定用途〕免税揮発油移動届出書
(移動前提出用)

提出先		F01			税務署長		年 月 日提出		
届出者	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	— —		
	住所	F06							
	フリガナ	F03				フリガナ			
	氏名又は名称	F04				代表者氏名			
次のとおり、〔航空機燃料用・特定用途〕免税揮発油を移動しますので、届出します。									
移動揮発油	品名						計		
	用途								
	比重								
	オクタン価								
	初留温度		℃		℃		℃	℃	
	終点（90％留出温度）		℃		℃		℃	℃	
	留出温度差		℃		℃		℃	℃	
	混入量 （ ）		g		g		g	g	
	含有割合 （ ）		%		%		%	%	
	体積変化率 （ ）		%		%		%	%	
	蒸気圧		kPa		kPa		kPa	kPa	
	容器等の種類								
	数量		L		L		L	L	
移動年月日		令和 年 月 日							
移動揮発油の所在地及び名称	移動前	郵便番号	F39	—		電話番号	F41	— —	
		所在地	F40						
		フリガナ	F37						
		名称	F38						
	移動後	郵便番号	—			電話番号	— —		
		所在地							
		フリガナ							
		名称							
移動の理由									
参考事項									

注意 1 この届出書は移動揮発油の移動前の所在場所の所轄税務署長に提出してください。

2 「オクタン価」から「蒸気圧」までの欄は、免税の要件とされているもののみ記載してください。

揮発油税〔航空機燃料用・特定用途〕免税揮発油移動届出書
(移動後提出用)

提出先		F01			税務署長		年 月 日提出		
届出者	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	— —		
	住所	F06							
	フリガナ	F03				フリガナ			
	氏名又は名称	F04				代表者氏名			
次のとおり、〔航空機燃料用・特定用途〕免税揮発油を移動しましたので、届出します。									
移動揮発油	品名						計		
	用途								
	比重								
	オクタン価								
	初留温度		℃		℃		℃	℃	
	終点（90%留出温度）		℃		℃		℃	℃	
	留出温度差		℃		℃		℃	℃	
	混入量 （ ）		g		g		g	g	
	含有割合 （ ）		%		%		%	%	
	体積変化率 （ ）		%		%		%	%	
	蒸気圧		kPa		kPa		kPa	kPa	
	容器等の種類								
	数量		L		L		L	L	
移動年月日		令和 年 月 日							
移動揮発油の所在地及び名称	移動前	郵便番号	—		電話番号	— —			
		所在地							
		フリガナ							
		名称							
	移動後	郵便番号	F39	—		電話番号	F41	— —	
		所在地	F40						
		フリガナ	F37						
		名称	F38						
移動の理由									
参考事項									

注意 1 この届出書は移動揮発油の移動後の所在場所の所轄税務署長に提出してください。

2 「オクタン価」から「蒸気圧」までの欄は、免税の要件とされているもののみ記載してください。



揮発油税〔航空機燃料用・特定用途〕免税揮発油〔返品等・搬入〕届出書
(搬出者提出用)

提出先		F01		税務署長		年 月 日提出	
届出者	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—	—
	住所	F06					
	フリガナ	F03		フリガナ			
	氏名又は名称	F04		代表者氏名			
次のとおり、〔航空機燃料用・特定用途〕免税揮発油を〔返品等・搬入〕したので、揮発油税法基本通達第50条第2項の規定により届出します。							
「返品等・搬入」揮発油	品名					計	
	用途						
	比重						
	オクタン価						
	初留温度		℃		℃		℃
	終点(90%留出温度)		℃		℃		℃
	留出温度差		℃		℃		℃
	混入量 ()		g		g		g
	含有割合 ()		%		%		%
	体積変化率 ()		%		%		%
	蒸気圧		kPa		kPa		kPa
	容器等の種類						
	数量		L		L		L
〔返品等・搬入〕年月日		令和 年 月 日					
搬出した製造場	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	—	—
	所在地	F40					
	フリガナ	F37					
	名称	F38					
搬入した製造場	郵便番号		—	電話番号		—	—
	所在地						
	フリガナ						
	名称						
返品等の理由							
摘要							

注意 1 この届出書は、搬出者が搬出した製造場の所轄税務署長へ提出してください。
2 「オクタン価」から「蒸気圧」までの欄は、免税の要件とされているもののみ記載してください。
3 不要の文字は二重線で、不要の欄は斜線で抹消してください。



揮発油税〔航空機燃料用・特定用途〕免税揮発油〔返品等・搬入〕届出書
(搬入者提出用)

提出先		F01		税務署長		年 月 日提出	
届出者	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	— —	
	住所	F06					
	フリガナ	F03		フリガナ			
	氏名又は名称	F04		代表者氏名			
次のとおり、〔航空機燃料用・特定用途〕免税揮発油を〔返品等・搬入〕したので、揮発油税法基本通達第50条第2項の規定により届出します。							
「返品等・搬入」揮発油	品名					計	
	用途						
	比重						
	オクタン価						
	初留温度		℃	℃	℃	℃	
	終点(90%留出温度)		℃	℃	℃	℃	
	留出温度差		℃	℃	℃	℃	
	混入量 ()		g	g	g	g	
	含有割合 ()		%	%	%	%	
	体積変化率 ()		%	%	%	%	
	蒸気圧		kPa	kPa	kPa	kPa	
	容器等の種類						
	数量		L	L	L	L	
	〔返品等・搬入〕年月日		令和 年 月 日				
搬出した製造場	郵便番号		—	電話番号		— —	
	所在地						
	フリガナ						
	名称						
搬入した製造場	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	— —	
	所在地	F40					
	フリガナ	F37					
	名称	F38					
返品等の理由							
摘要							

注意 1 この届出書は、搬入者が搬入した製造場の所轄税務署長へそれぞれ提出してください。
2 「オクタン価」から「蒸気圧」までの欄は、免税の要件とされているもののみ記載してください。
3 不要の文字は二重線で、不要の欄は斜線で抹消してください。



元号 年 月

元号 年 月 日

移出年月	M01			
(月分申告の場合)				

分

移出年月日	N01				
(用途外消費の場合)					

揮発油税戻入れ（移入）控除（還付）税額計算書
（バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例適用者用）

製造場の所在地 及び名称	(〒 -)
-----------------	--------

戻 入 れ 揮 発 油	品 名		㉑ 戻 入 れ 数 量 単位：L		㉒ ㉑のうち、エタノールの 数量に相当する数量 単位：L		㉓ 控 除 数 量 ((㉑－㉒)×1.35%) 単位：L		㉔ 差 引 数 量 (㉑－㉒－㉓) 単位：L		㉕ 税 額 (㉔×税率) 単位：円	
	E03		G01		G02		G03		G04		G05	
	E04		G06		G07		G08		G09		G10	
	E05		G11		G12		G13		G14		G15	
	E06		G16		G17		G18		G19		G20	
	E07		G21		G22		G23		G24		G25	
	E08		G26		G27		G28		G29		G30	
	E09		G31		G32		G33		G34		G35	
	戻 入 れ 数 量 計								G36			
	控 除 数 量 計								G37			
油	差 引 数 量 計 (36 - 37)								G38			
	税 額 計 (㉕ の 合 計)								G39			

移 入 揮 発 油	品 名		㉑ 移 入 数 量 単位：L		㉒ ㉑のうち、エタノールの 数量に相当する数量 単位：L		㉓ 控 除 数 量 ((㉑－㉒)×1.35%) 単位：L		㉔ 差 引 数 量 (㉑－㉒－㉓) 単位：L		㉕ 税 額 (㉔×税率) 単位：円	
	E10		G40		G41		G42		G43		G44	
	E11		G45		G46		G47		G48		G49	
	E12		G50		G51		G52		G53		G54	
	E13		G55		G56		G57		G58		G59	
	E14		G60		G61		G62		G63		G64	
	E15		G65		G66		G67		G68		G69	
	E16		G70		G71		G72		G73		G74	
	移 入 数 量 計								G75			
	控 除 数 量 計								G76			
油	差 引 数 量 計 (75 - 76)								G77			
	税 額 計 (㉕ の 合 計)								G78			

参考事項	E17	
------	-----	--

【注意】

- この計算書は、揮発油税及び地方揮発油税納税申告書に添付してください。
- 「戻入れ揮発油」欄には、製造場に戻入れた揮発油で、揮発油税及び地方揮発油税相当額の控除（還付）を受けようとするものについて記載してください。
- 「移入揮発油」欄には、製造場に移入して再移出した揮発油で、揮発油税及び地方揮発油税相当額の控除（還付）を受けようとするものについて記載してください。

揮発油税戻入れ（移入）控除（還付）税額計算書の記載要領等

- 1 この用紙は、揮発油税法施行令第11条第4項《戻入れの場合の揮発油税の控除等》に規定する戻入れ又は移入控除を受けようとする場合の計算書として使用してください。
- 2 この用紙は、次により記載してください。
 - (1) 「移出年月」欄には、この税額計算書を添付する揮発油税及び地方揮発油税納税申告書と同じ年月を記載します。
 - (2) 「戻入れ揮発油」欄には、製造場に戻し入れた揮発油で、揮発油税及び地方揮発油税相当額の控除（還付）を受けようとするものについて記載します。

なお、数量については、リットル未満の端数を切り捨てて記載してください。
 - (3) 「㉔控除数量」欄には、「㉔戻入れ数量」から「㉔ ㉔のうち、エタノールの数量に相当する数量」を控除した数量に1.35%を乗じて得た数量を記載します。
 - イ 「G36」欄には、戻入れ数量の合計を記載します。
 - ロ 「G37」欄には、「㉔ ㉔のうち、エタノールの数量に相当する数量」と「㉔ 控除数量」の合計を記載します。
 - ハ 「G38」欄には、 $G36 - G37$ の算式により計算した数量を記載します。
 - ニ 「G39」欄には、戻入れ控除（還付）を受けようとする税額の合計を記載します。

なお、「G39」欄に記載した税額は、揮発油税及び地方揮発油税納税申告書の「G03」欄にそのまま記載します。
 - (4) 「移入揮発油」欄には、製造場に移入して再移出した揮発油で、揮発油税及び地方揮発油税相当額の控除（還付）を受けようとするものについて記載します。

なお、数量については、リットル未満の端数を切り捨てて記載してください。

 - イ 「㉔控除数量」欄には、「㉔移入数量」から「㉔ ㉔のうち、エタノールの数量に相当する数量」を控除した数量に1.35%を乗じて得た数量を記載します。
 - ロ 「G75」欄には、移入数量の合計を記載します。
 - ハ 「G76」欄には、「㉔ ㉔のうち、エタノールの数量に相当する数量」と「㉔ 控除数量」の合計を記載します。
 - ニ 「G77」欄には、 $G75 - G76$ の算式により計算した数量を記載します。
 - ホ 「G78」欄には、移入控除（還付）を受けようとする税額の合計額を記載します。

なお、「G78」欄に記載した税額は、揮発油税及び地方揮発油税納税申告書の「G04」欄にそのまま記載します。
 - (5) 「㉔」及び「㉔」欄は、租税特別措置法第88条の7第1項《バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例》の適用を受ける場合に、同項に規定するバイオエタノール等揮発油に混和された次のイからハの合計数量を記載します。
 - イ バイオエタノール（租税法第88条の7第1項第1号）に含まれるエタノールに相当する数量
 - ロ カーボンリサイクルエタノール（租税法第88条の7第1項第2号）に含まれるエタノールに相当する数量
 - ハ エチルターシャリーブチルエーテル（租税法第88条の7第1項第3号）の原料となったエタノールの数量に相当する数量

【注意事項】

- 揮発油を戻し入れた日又は移入した揮発油を再移出した日の属する月の翌月以後に提出期限の到来する揮発油税及び地方揮発油税納税申告書に添付してください。



年 月 日提出

提 出 先		F01			税 務 署 長						
報 告 者	法 人 番 号	F02					電 話 番 号	F07	—	—	
	住 所	F06									
	フ リ ガ ナ	F03					フ リ ガ ナ				
	氏名又は名称	F04					代 表 者 氏 名				
製 造 場	郵 便 番 号	F39	—	所在地	F40			電 話 番 号	F41	—	—
	フ リ ガ ナ	F37									
	名 称	F38									

租税特別措置法第88条の7の規定により、次のとおり報告します。

(単位:L)

[illegible]

バイオエタノール等揮発油製造及び移出数量等報告書の記載要領等

- 1 この報告書は、年度（4月から翌年3月）のバイオエタノール等揮発油の製造及び移出の数量等を製造場ごとに記載してその翌年度の4月末日までに所轄税務署長へ提出してください。

（注）1 「バイオエタノール等揮発油」とは、租税特別措置法第88条の7第1項《バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例》に規定するバイオエタノール等揮発油をいいます。

2 「バイオエタノール」とは、租税特別措置法第88条の7第1項第1号《バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例》に規定するバイオエタノールをいいます。

3 「カーボンリサイクルエタノール」とは、租税特別措置法第88条の7第1項第2号《バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例》に規定するカーボンリサイクルエタノールをいいます。

4 「エチルターシャリーブチルエーテル」とは、租税特別措置法第88条の7第1項第3号《バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例》に規定するエチルターシャリーブチルエーテルをいいます。

5 「証明済バイオエタノール等」とは、租税特別措置法第88条の7第1項《バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例》に規定する証明済バイオエタノール等をいいます。

- 2 この報告書に記載する数量に単位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入してください。

- 3 「〃」や「同上」は、記載しないでください。

- 4 「1 バイオエタノール等揮発油の製造及び移出数量等の状況」の各欄は、次により記載してください。

(1) 「前年度からの持越数量①」欄には、この報告書の前年度分の「年度末現在手持数量⑩」を記載してください。

(2) 「製造数量等」及び「移出数量等」の各欄(②～⑳)には、年間数量及び月間数量を記載してください。

(3) 「製造数量②」欄には、バイオエタノール等揮発油の総製造数量を記載し、次により内書を記載してください。

イ 「混和数量③～⑤」欄には、当該バイオエタノール等揮発油に混和されたバイオエタノール、カーボンリサイクルエタノール及びエチルターシャリーブチルエーテルの区分に応じ、③欄についてはバイオエタノールに含まれるエタノールの数量に相当する数量を、④欄についてはカーボンリサイクルエタノールに含まれるエタノールの数量に相当する数量を、⑤欄についてはエチルターシャリーブチルエーテルの数量を記載してください。

ロ 「⑦のうちの使用数量⑥」欄には、「製造数量②」のうち未納税移入等したバイオエタノール等揮発油を製造の用に供した数量を記載してください。

(4) 「移入数量⑦」欄には、バイオエタノール等揮発油の総移入数量を記載し、次により内書を記載してください。

イ 「未納税移入⑧」欄には、租税特別措置法施行令第46条の13第7項に規定する書類に記載されたバイオエタノール等揮発油の未納税移入数量を記載し、「混和数量⑨～⑪」欄は、(3)イに準じて記載してください。

ロ 「戻入・移入⑫」欄には、バイオエタノール等揮発油の製造者が、その製造場から移出したバイオエタノール等揮発油を戻し入れた場合の当該バイオエタノール等揮発油の数量及び他のバイオエタノール等揮発油の製造場から移出されたバイオエタノール等揮発油を移入した場合の当該バイオエタノール等揮発油の数量を記載し、「混和数量⑬～⑮」欄は、(3)イに準じて記載してください。

(5) 「場内消費数量⑬」欄には、バイオエタノール等揮発油の製造者が、その製造場において消費したバイオエタノール等揮発油の数量を記載し、「混和数量⑯～⑳」欄は、(3)イに準じて記載してください。

(6) 「未納税移出数量㉑」欄には、租税特別措置法施行令第46条の13第7項に規定する書類に記載したバイオエタノール等揮発油の未納税移出数量を記載し、「混和数量㉒～㉔」欄は、(3)イに準じて記載してください。

(7) 「その他移出数量㉕」欄には、バイオエタノール等揮発油の製造者が、その製造場から移出したバイオエタノール等揮発油で(5)及び(6)以外の数量を記載し、「混和数量㉖～㉘」欄は、(3)イに準じて記載してください。

（注） バイオエタノール等揮発油の課税標準の特例の適用対象外となる移出数量も含めて記載し、当該適用対象外の移出については、「5 参考事項」欄に別途その内容及び数量を記載してください。

- 5 「2 バイオエタノール等揮発油の来年度製造見込数量」には、規格区分に応じ来年度のバイオエタノ

ール等揮発油の製造見込数量を記載し、参考事項として今年度及び過年度のバイオエタノール等揮発油の製造数量を記載してください。

(注) 「規格」とは、エタノール濃度又はエチルターシャリーブチルエーテル濃度をいいます。

- 6 「3 バイオエタノール等の製造及び移出数量等の状況」には、当該製造場において、証明済バイオエタノール等を製造している場合に記載してください。
- 7 「4 バイオエタノール等揮発油又はバイオエタノール等の主な取引先等の状況」の各欄には、バイオエタノール等揮発油及びバイオエタノール等の売上先（移出先）及び仕入先（移入元）を主な規格ごとに記載してください。



令和		年		月分
----	--	---	--	----

外国公館等用揮発油販売証明申請書

提出先		F01		税務署長		年 月 日 提出	
申請者	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	— —	
	住所	F06					
	フリガナ	F03		フリガナ			
	氏名又は名称	F04		代表者氏名			
店舗	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	— —	
	所在地	F40					
	フリガナ	F37					
	名称	F38					

次のとおり、販売したことを証明してください。

税抜価格で販売した 揮発油の数量		L
購入票の枚数		枚
摘要		

- 注意
- 1

毎月分を翌月10日までに提出してください。
- 2

この申請書には、外交官等から交付された購入票（青）を添付してください。



揮発油税及び地方揮発油税申告期限等延長申請書

提出先		F01			税務署長	
申請者	法人番号	F02				
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	— —
	住所	F06				
	フリガナ	F03			フリガナ	
	氏名又は名称	F04			代表者氏名	
納税地等	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	— —
	所在地	F40				
	フリガナ	F37				
	名称	F38				

次の申告、申請等の書類の提出、納付又は徴収に関する期限の延長について、国税通則法施行令第3条第4項の規定により申請します。

延長申請の期限	項番	期限の種類		本来の期限		提出（納付）予定年月日	
	1			令和 年 月 日		令和 年 月 日	
	2			年 月 日		年 月 日	
	3			年 月 日		年 月 日	
	4			年 月 日		年 月 日	
	5			年 月 日		年 月 日	
災害等の状況	(災害等の発生の日)			(災害等のやんだ日)			
	令和 年 月 日			令和 年 月 日			
	(災害等を受けた場所の所在地及び名称)						
参考事項	(災害被害等の概要)						

税務署整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦)年	月	日	備考	
		F12					

注意 「期限の種類」欄には、例えば「令和 年 月分揮発油税納税申告書提出期限」等と具体的に記載してください。



令和

年

月分

航空機燃料税納税申告書

年 月 日提出

提出先		F01	税務署長						
申告者	個人番号 又は法人番号	F02							
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—	—		
	住所	F06							
	氏名又は名称	F04			代表者氏名				
	事務代理人			「事務代理人」欄は、事務代理人が申告書を提出する場合に記載し、別途「申告・申請等事務代理人届出書」を提出しておく必要があります。					
納税地	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	—	—		
	所在地	F40							
	名称	F38							
次のとおり航空機燃料税の納税申告書（ ☐ 期限後申告書・ ☐ 修正申告書・ ☐ 還付請求申告書）を提出します。									
課税標準数量の計算	① 積込場所の所在地及び名称	積込数量							
		② 本則税率適用分	③ 軽減税率（沖縄便）適用分	④ 軽減税率（離島便）適用分					
		L	L	L					
	計（課税標準数量）	⑤	⑥	⑦					
税率		⑧1kLにつき	⑨1kLにつき	⑩1kLにつき	円 円 円				
区分		この申告書による税額		⑪ 参考事項					
航空機燃料税額	⑧ 本則税率適用分	⑪ ((5)×(8)) 円		⑬ 還付を受けようとする金融機関 1.銀行等への振込 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所					
	⑨ 軽減税率（沖縄便）適用分	⑫ ((6)×(9))							
	⑩ 軽減税率（離島便）適用分	⑬ ((7)×(10))							
	計	⑭ ((11)+(12)+(13))							
⑬ 控除（還付）を受けようとする金額	⑮		⑯ 預金口座番号						
⑭ 還付を受ける金額	⑯ ((15)-(14))		2.ゆうちょ銀行の貯金口座への振込 貯金口座の						
⑮ 納付すべき税額 （100円未満の端数切り捨て）	⑰ ((14)-(15)) 00		記号番号						
この申告書が修正申告である場合	⑱ 修正申告前の確定額	⑲		3.郵便局等の窓口受取り					
	⑳ 差引納付すべき税額 （100円未満の端数切り捨て）	㉑ ((17)-(18)-(19)) 00		申告書 作成者氏名					
① 添付書類	航空機燃料税取卸控除（還付）税額計算書			税理士署名					
① 期限後申告・修正申告をする理由・事情				税理士法第30条の書面提出				有	
				税理士法第33条の2の書面提出				有	
税務署整理欄		通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考		
		番号確認		身元確認				個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他（ ）	

航空機燃料税納税申告書の記載要領等

- 1 この用紙は、航空機燃料税の納税申告書（期限内申告書、期限後申告書、修正申告書、還付請求申告書）として使用してください。
なお、期限後申告書、修正申告書又は還付請求申告書として使用する場合には、その区分に応じ□欄に☒を付してください。
おって、既に納税申告書を提出している者が国税通則法第23条の規定に基づく更正の請求を行う場合、「航空機燃料税更正請求書」を使用してください。
- 2 「㍿」や「同上」は、記載しないでください。
また、「税務署整理欄」には、記載しないでください。
- 3 この申告書は、次により記載してください。
 - (1) 「令和 年 月分」の箇所には、申告しようとする航空機燃料の積込みをした年月を記載します。
なお、航空機燃料税法第14条第2項《課税標準及び税額の申告》の規定により航空機燃料税の還付請求申告書を提出する場合には、還付請求申告書を提出する日の属する月の前月を記載します。
 - (2) 「申告者」欄は、次のとおり記載します。
 - イ 「個人番号又は法人番号」欄には、申告者が個人の場合には、個人番号を記載し、法人等の場合には、法人番号を記載します。
 - ロ 「住所」欄には、申告者の住所（申告者が法人等の場合には、本店又は主たる事務所の所在地）を記載します。
 - ハ 「氏名又は名称」欄には、申告者が個人の場合には、氏名を記載し、法人等の場合には、名称を記載します。
 - ニ 「代表者氏名」欄には、法人等の代表者の氏名を記載します
 - ホ 「事務代理人」欄には、代理人の名で申告書を提出する場合（あらかじめ「申告・申請等事務代理人届出書」を提出している場合に限りです。）における代理人の役職名（又は職業）及び氏名を記載します。
 - (3) 「納税地」欄の「所在地」欄及び「名称」欄には、この申告書を提出する航空機燃料の積込みの場所又は取卸しの場所（航空機燃料税法第9条《納税地》の規定により国税庁長官の承認を受けたときは、その承認を受けた場所）の所在地及び名称を記載します。
 - (4) 「㊦課税標準数量の計算」の各欄は、次により記載します。
なお、修正申告書を提出する場合には、修正後の内容を記載します。
 - イ 「㊦積込場所の所在地及び名称」欄には、その月中において航空機に航空機燃料を積み込んだ場所の所在地及び名称を記載します。
 - ロ 「積込数量」欄には、その月中に航空機に積み込んだ航空機燃料の数量を、「㊦積込場所の所在地及び名称」及び適用される「税率」の区分ごとに、それぞれの欄に記載します。
 - ハ 「㊧～㊩」欄には、「㊦～㊨積込数量」の合計数量を記載します。
 - (5) 「㊪～㊬」欄には、適用される税率を記載します。
 - (6) 「この申告書による税額」欄の各欄は、次により記載します。
なお、修正申告書を提出する場合には、修正後の内容を記載します。
 - イ 「㊭航空機燃料税額」の各欄には、その月中に航空機に積み込んだ航空機燃料の数量（㊧～㊩欄）にそれぞれ適用される税率（㊪～㊬欄）を乗じて得た金額を記載します。
 - ロ 「㊮」欄には、航空機から取卸しをした航空機燃料につき納付した、又は納付すべき航空機燃料税相当額の控除又は還付を受けようとする場合に、その控除又は還付を受けようとする航空機燃料税相当額（「航空機燃料税取卸控除（還付）税額計算書」の「税額」欄に記載した金額）を記載します。
 - ハ 「㊯」欄には、「㊮」欄に記載した金額が「㊭」欄に記載した金額よりも大きい場合に、㊮－㊭の算式により計算した金額を記載します。
 - ニ 「㊰」欄には、「㊭」欄に記載した金額が「㊮」欄に記載した金額よりも大きい場合に、㊭－㊮の算式により計算した金額を記載します。この場合において、その差し引きして計算した金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた後の金額を記載し、また、その全額が100円未満のときは「00」を二重線で抹消し「0」と記載します。
 - (7) 「㊱」欄には、修正申告書を提出する場合に、修正申告を行う直前に確定している納税申告書の「㊱還付を受ける金額」欄若しくは「㊱納付すべき税額」欄の記載内容（還付を受ける金額の場合には、「一」印を付してください。）又は修正申告の直前に受けた更正通知書若しくは決定通知書の「調査額」欄の記載内容を記載します。
 - (8) 「㊲」欄には、修正申告書を提出する場合に、㊱－㊯－㊱の算式により計算した金額を記載します。

この場合において、その計算した金額に 100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた後の金額を記載し、また、その計算後の金額の全額が 100円未満のときは「00」を二重線で抹消し「0」と記載します。

- (9) 「①」欄には、納税申告書に添付して提出する書類の通数を記載します。
- (10) 「①」欄には、期限後申告書を提出する場合は、法律で定める申告期限内に申告書を提出できなかった理由及び事情を記載し、また、修正申告書を提出する場合は、修正申告書を提出することとなった理由及び事情を記載します。
- (11) 「①」欄には、期限内申告書又は還付請求申告書を提出する場合で、「⑯」欄に還付を受ける金額を記載したときに、その還付を受けるべき金融機関について記載します。

4 次に掲げる場合には、上記3の(2)にかかわらず、次により記載してください。

- (1) 相続人（包括受遺者を含む。以下同じ。）が被相続人（包括遺贈者を含む。以下同じ。）の納税申告書を提出する場合
 - イ 「住所」欄には、相続人の住所を記載します。
 - ロ 「氏名又は名称」欄には、相続開始時の被相続人の住所及び氏名をかつこ書きし、かつ、「相続人」と表示の上、相続人の氏名を記載します。
 - ハ 相続人が2人以上いるときは、そのうちの1人がイ及びロによりその者の住所及び名を記載し、かつ、その氏名の次に「ほか何名」と他の相続人の数を記載して、適宜の用紙に、全部の相続人の住所、氏名、被相続人との続柄、各相続人の相続分、相続（包括遺贈を含みます。）によって得た財産の額及び「⑰」欄又は「⑲」欄に記載した納付すべき税額を相続分によってあん分計算した金額を記載します。
- (2) 合併後存続する法人、合併により設立された法人又は人格のない社団等の財産上の権利義務を承継した法人等（以下「合併法人」という。）が、合併により消滅した法人等（以下「被合併法人」という。）の納税申告書を提出する場合
 - イ 「住所」欄には、合併法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載します。
 - ロ 「氏名又は名称」欄には、合併時又は承継時の被合併法人の本店又は主たる事務所の所在地及び名称をかつこ書きし、かつ、「合併後存続法人」等と表示の上、合併法人の名称を記載します。
 - ハ 「代表者氏名」欄には、合併法人の代表者の氏名を記載します。

5 取卸しをした航空機燃料について、航空機燃料税相当額の控除又は還付を受けようとする場合には、「航空機燃料税取卸控除（還付）税額計算書」を添付してください。ただし、期限後申告書を提出する場合には、航空機燃料税相当額の控除又は還付を受けることができませんので、この計算書は添付できません。

また、修正申告書を提出する場合で、この計算書の内容を修正するときは、修正後の内容を記載した計算書を添付してください。

石油ガス税特定用途免税課税石油ガス移動届出書
(移動前所在地提出用)

提出先		F01			税務署長		年 月 日 提出		
届出者	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	— —		
	住所	F06							
	フリガナ	F03				フリガナ			
	氏名又は名称	F04				代表者氏名			
次のとおり特定用途免税課税石油ガスを移動しますので、届出します。									
移動課税石油ガス	品名								
	用途								
	容器等の種類								
	1個当たりの重量	kg		kg		kg		kg	
	個数								
	重量	kg		kg		kg		kg	
移動年月日		令和 年 月 日							
移動前所在地及び名称	移動前	郵便番号	F39	—					
		所在地	F40						
		フリガナ	F37						
		名称	F38						
	移動後	郵便番号	—						
		所在地							
		フリガナ							
		名称							
移動の理由									
参考事項									

注意 この届出書は移動課税石油ガスの移動前の所在地の所轄税務署長に提出してください。



石油ガス税特定用途免税課税石油ガス移動届出書
(移動後所在地提出用)

提出先		F01			税務署長		年 月 日 提出		
届出者	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	— —		
	住所	F06							
	フリガナ	F03				フリガナ			
	氏名又は名称	F04				代表者氏名			
次のとおり特定用途免税課税石油ガスを移動しましたので、届出します。									
移動課税石油ガス	品名								
	用途								
	容器等の種類								
	1個当たりの重量	kg		kg		kg		kg	
	個数								
	重量	kg		kg		kg		kg	
移動年月日		令和 年 月 日							
移動場所 課税地 石油及びガスの名称	移動前	郵便番号	—						
		所在地							
		フリガナ							
		名称							
	移動後	郵便番号	F39	—					
		所在地	F40						
		フリガナ	F37						
		名称	F38						
移動の理由									
参考事項									

注意 この届出書は移動課税石油ガスの移動後の所在地の所轄税務署長 に提出してください。



石油ガス税特定用途免税引取課税物件移入届出書

提出先	F01		税務署長				
届出者	個人番号 又は法人番号	F02		年	月	日提出	
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—	—
	住所	F06					
	フリガナ	F03		フリガナ			
	氏名又は名称	F04		代表者氏名			
移入場所	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	—	—
	所在地	F40					
	フリガナ	F37					
	名称	F38					

次のとおり、石油ガス税特定用途免税引取課税物件を移入したので、届出します。

移入の目的									
移入年月日	令和 年 月 日								
引取	場所	(所在地) (〒 —) (名称)							
	承認税関名								
承認年月日 及び番号	令和 年 月 日 第 号								
移入した課税物件									
区分	種別	品名	規格、銘柄、 包装容器の区分	数量	1個当りの重量	総重量 総容量	税額	引取承認 数量	増減 数量
							円		
増減を生じた理由									

税務署整理欄	番号確認		身元確認		個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他 ()
--------	------	--	------	--	--------------------------------

注意 不要の文字は、二重線で抹消してください。

石油ガス税特定用途免税引取課税物件移入届出書の記載要領等

この届出書は、課税石油ガスの免税引取承認を受けた者が、承認に係る課税物件を使用場所に引き取った場合に、引き取られた場所の所在地の所轄税務署長に提出するものです。

【記載要領】

- 1 この届出書を提出する際には、税関長への申請方法により以下の書類を添付してください。
 - 書面による場合 税関長の交付した特定用途免税引取承認書
 - N A C C Sによる場合 特定用途免税引取承認書及び税関長の交付した承認通知情報
税務署長が移入の事実を確認した場合に「石油ガス税特定用途免税移入証明書」を交付します。
- 2 この届出書は、特定用途免税引取承認書に記載された内容により、各該当欄に記載します。
- 3 「〃」や「同上」は記載しないでください。
また、「税務署整理欄」は、記載しないでください。
- 4 申請・届出書の控えを保管する場合においては、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。



石油ガス税非課税石油ガス容器の承認取消申請書

提出先		F01			税務署長		年 月 日提出	
申請者	個人番号 又は法人番号	F02						
	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	—	
	住所	F06						
	フリガナ	F03				フリガナ		
	氏名又は名称	F04				代表者氏名		
充てん場	郵便番号	F39	—		電話番号	F41	—	
	所在地	F40						
	フリガナ	F37						
	名称	F38						

次のとおり、石油ガス税法施行令第1条第2項の承認の取消しを受けたいので、申請します。

取消しを受けようとする容器				
記号	番号	用途	承認	
			年 月 日	番号
			昭和 平成 年 月 日 令和	
			昭和 平成 年 月 日 令和	
			昭和 平成 年 月 日 令和	
			昭和 平成 年 月 日 令和	
			昭和 平成 年 月 日 令和	
取消しを必要とする理由				
参考事項				

税務署整理欄	番号確認		身元確認		個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他（ ）
--------	------	--	------	--	-------------------------------



石油ガス税免税物品等移入明細書提出期限延長〔届出・承認申請〕書

提出先		F01			税務署長	
届出 (申請者)	法人番号	F02				
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	— —
	住所	F06				
	フリガナ	F03			フリガナ	
	氏名又は名称	F04			代表者氏名	
移出場所	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	— —
	所在地	F40				
	フリガナ	F37				
	名称	F38				

届出をします。
次のとおり、石油ガス税法第12条第3項の承認を受けたいので申請します。

移入者・仕向地	(移入場所の所在地及び名称) (〒 —)				届出 (申請理由)	
	(住所) (〒 —)					
	(氏名又は名称)					
移出した課税物件						移入明細書 提出予定 年 月 日
区分	種別	品名・規格等	個数	数量 (重量)	移出 年 月 日	
移出の理由又は目的						

注意 1 「届出（申請）の理由」欄には、延長の届出をするときは、移入明細書を期限内申告書に添付できない理由を、承認申請するときは、移入明細書を期限内申告書の提出期限後、3か月以内に提出できない理由を記載してください。

2 不要の文字は二重線で抹消してください。

未納税・免税物品等移入明細書提出期限延長[届出・承認申請]書の記載要領等

未納税移出、免税移出などとして揮発油税等の免除を受けるためには、その物品についての移入明細書を期限内に提出する納税申告書等に添付しなければなりません。

この場合、納税申告書等に添付できないやむを得ない事情があるときには、提出期限の延長を受けることができ、この届出（承認申請）書は、次の明細書について、その提出期限の延長をするためのものです。

- 未納税移出課税物件についての移入明細書
- 航空機燃料用免税移出揮発油等の移入明細書
- 非課税移出に係る特定石油化学製品の移入明細書
- 特定用途免税移出課税石油ガスの移入明細書

【記載要領】

様式の注意書きによるほか、次のことに注意してください。

- 1 移入明細書を提出期限から3か月以内に提出する予定のときは届出書として使用し、3か月を超えて提出することを予定しているときは承認申請書として使用してください。
- 2 提出予定日に変更があった場合には、再度提出期限延長の届出（承認申請）を行うことができるため、当初から提出予定日を長期化しないようにしてください。
- 3 延長を受けた提出期限までに移入明細書を提出できないときには、当初から移出したものとして取り扱われます。
- 4 「〃」や「同上」は記載しないでください。



石油ガス税免税物品等亡失証明書交付申請書

提出先	F01		税務署長				
申請者	法人番号	F02		年	月	日提出	
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—	—
	住所	F06					
	フリガナ	F03		フリガナ			
	氏名又は名称	F04		代表者氏名			

次のとおり、_____税法第_____条第_____項に規定する亡失証明書の交付を受けたいので、申請します。

亡失場所	郵便番号	F39	—	電話番号	F41	—	—
	所在地	F40					
	フリガナ	F37					
	名称	F38					
製造場等	所在地	(〒 —)					
	名称						
移出者	住所	(〒 —)					
	氏名 又は名称						
移入又は引取 (輸出)場所	所在地	(〒 —)					
	名称						
移入者 (輸出者)	住所	(〒 —)					
	氏名 又は名称						
亡失年月日		令和 年 月 日					
亡失の事情							
亡失した課税物件							
区分	種別	品名・規格等	数量	移出又は引取年月日	移出又は引取の理由又は目的		

注意 1 保税地域から引き取られたものについて申請しようとする場合には、「移出又は引取年月日」欄に、引取りの年月日に併せて未納税引取についての承認年月日及び承認番号も記載してください。

2 不要の文字は、二重線で抹消してください。

未納税・免税物品等亡失証明書交付申請書の記載要領等

この申請書は、次に掲げる未納税移出又は免税移出した物品が移入場所に搬入される前に災害その他やむを得ない事情により亡失した場合に、揮発油税等の免除を受けるために必要な移入明細書又は輸出明細書に代わる書類として使用するため、亡失場所の最寄りの税務署長に亡失証明書の交付を申請するものです。

- 未納税移出課税物件
- 未納税引取課税物件
- 航空機燃料用免税移出揮発油
- 航空機燃料用免税引取揮発油
- 非課税移出に係る特定石油化学製品
- 特定用途免税移出課税石油ガス
- 特定用途免税引取課税石油ガス
- 未納税揮発油と同様に取り扱われる揮発油の半製品又は原料免税石油化学製品

【記載要領】

様式の注意書きによるほか、次のことを注意します。

- 1 この申請に当たっては、未納税移出物品又は免税移出物品が亡失したことの事実を確認できる書類又は物件等を呈示します。
- 2 保税地域から引き取られたものについて申請しようとする場合には、「移出又は引取年月日」欄に、引取りの年月日に併せて未納税引取についての承認年月日及び承認番号も記載します。
- 3 「亡失の事情」欄は、具体的に記載し、書ききれないときには適宜の用紙に記載して添付します。
- 4 「〃」や「同上」は記載しないでください。



石油石炭税納税申告特例不適用届出書

提出先	F01	国税庁				
届出者	個人番号 又は法人番号	F02	年 月 日提出			
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—
	住所	F06				
	フリガナ	F03		フリガナ		
	氏名又は名称	F04		代表者氏名		
次のとおり、石油石炭税法第15条第5項により届出します。						
承認年月日及び承認番号	昭和 平成 年 月 日 令和 —					
納税地として指定を受けている場所 (所在地)	F40					
不適用年月日	令和 年 月 日					
納税申告特例の適用を受ける必要がなくなった理由						
参考事項						

税務署整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦)年	月	日	備考	個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他 ()
		F12					
	番号確認		身元確認				

石油石炭税納税申告特例不適用届出書の記載要領等

この届出書は、国税庁長官の承認を受けて石油税納税申告特例制度の適用を受けている者が、その適用を受ける必要がなくなったときに提出するものです。

【記載要領】

- 1 「承認年月日及び承認番号」欄には、石油税納税申告特例承認書に記載されている承認年月日及び承認番号を記載します。
- 2 「納税地として指定を受けている場所」欄には、石油税納税申告特例承認書又は石油税指定納税地変更承認書に記載されている指定納税地を記載します。
- 3 「〃」や「同上」は記載しないでください。
- 4 申請・届出書の控えを保管する場合においては、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。



石油石炭税納税地特例不適用届出書

提出先	F01	国税庁				
届出者	個人番号 又は法人番号	F02	年 月 日提出			
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—
	住所	F06			フリガナ	
	氏名又は名称	F04			代表者氏名	

次のとおり、石油石炭税法施行令第3条第4項の規定により届出します。

納税地として承認を受けている場所 (所在地)	F40				
納税地として承認を受けている場所 (名称)	F38				
承認年月日及び承認番号	昭和 平成 年 月 日 令和 —				
不適用年月日	令和 年 月 日				
納税地特例の適用を受ける必要がなくなった理由					
参考事項					

税務署整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦)年	月	日	備考	
		F12					
	番号確認		身元確認		個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他 ()		

注意 不要の文字は、二重線で抹消してください。

石油石炭税納税地特例不適用届出書の記載要領等

この届出書は、国税庁長官の承認を受けて石油税納税地特例制度の適用を受けている者が、原則とおり原油又はガス状炭化水素の採取場を納税地としようとする場合又は承認を受けている納税地を変更しようとする場合に提出するものです。

承認を受けている納税地を変更するためにこの届出書を提出する場合には、変更後の納税地に係る「石油税納税地特例承認申請書」を併せて提出します。

【記載要領】

- 1 「納税地として承認を受けている場所」及び「承認年月日及び承認番号」欄には、石油税納税地特例承認書に記載されている承認場所、承認年月日及び承認番号を記載します。
- 2 「〃」や「同上」は記載しないでください。
- 3 申請・届出書の控えを保管する場合においては、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。



石油石炭税相当額還付申請書（石油アスファルト等用）

提出先		F01			税務署長	
申請者	個人番号 又は法人番号	F02			年 月 日提出	
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—
	住所又は 居所	F06				
	フリガナ	F03			フリガナ	
	氏名又は名称	F04			代表者氏名	
	事務代理人				「事務代理人」欄は、事務代理人が申請書を提出する場合に記載し、別途「申告・申請等事務代理人届出書」を提出しておく必要があります。	
次のとおり租税特別措置法第90条の6の2第1項の規定の還付を受けたいので、申請します。						
石油アスファルト等の製造場 （又は、還付申請場所の特例承認を受けている場合は、承認を受けた場所）		所在地	F40			
		名称	F38			
還付申請場所 の特例承認を受けている場合	石油アスファルト等の製造場 （所在地・名称）					
	承認年月日	平成・令和 年 月 日	承認番号			
この申請に係る石油アスファルト等 を移出し又は消費した期間		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日				
移出又は消費した石油アスファルト等の数量	石油アスファルト		L			
	石油コース		L			
	計		L			
還付申請額		円				
還付を受けようとする金融機関		(銀行等への振込) 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 ____ 預金 口座番号 _____			(ゆうちょ銀行の貯金口座への振込) 貯金口座の 記号番号 _____ (郵便局等の窓口受取り) _____	
参考事項						

税務署整理欄	通信日付印		(西暦)年	月	日	備考	
	の年月日	F12					
	番号確認		身元確認		個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他 ()		

注意

1 この申請書には、「石油石炭税石油アスファルト等（移出・消費）明細書及び還付金額計算書」を添付してください。

2 還付申請場所の特例承認を受けている場合で、「石油アスファルト等の製造場の所在地及び名称」欄の記載欄が不足する場合は、別葉に記載してください。



印紙税書式表示承認不適用届出書

提出先		F01			税務署長		年 月 日提出	
届出者	個人番号 又は法人番号	F02						
	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	— —	
	住所	F06						
	フリガナ	F03				フリガナ		
	氏名又は名称	F04				代表者氏名		
課税文書の作成場所	郵便番号	F39	—		電話番号	F41	— —	
	所在地	F40						
	名称	F38						
次のとおり、印紙税法施行令第10条第8項の規定により、届出します。								
課税文書	号別							
	種類	物件名						
		名称						
承認年月日			・	・	・	・	・	・
不適用年月日			・	・	・	・	・	・
書式表示による申告納付の特例の適用を受ける必要がなくなった理由								
参考事項								
税務署整理欄		番号確認		身元確認		個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他（ ）		

「印紙税書式表示承認不適用届出書」の記載要領等

この届出書は、印紙税法第 11 条第 1 項《書式表示による申告及び納付の特例》の承認を受けた書式表示について、その承認を受ける必要がなくなったことの届出を行う場合提出するものです。

記載要領

(1) 「課税文書」欄は、号別、物件名及び名称の異なるごとに区分して記載します。

なお、「号別」、「物件名」欄は、印紙税法別表第一（課税物件表）の「番号」及び「物件名」欄に記載された番号及び物件名を記載し、「名称」欄は、書式表示の承認を受けている文書に記載された名称（標題）を記載します。

(2) 「承認年月日」欄は、書式表示の承認を受けた年月日を記載します。

(3) 「不適用年月日」欄は、書式表示の承認の適用を受ける必要がなくなった日を記載します。

(4) 「書式表示による申告納付の特例の適用を受ける必要がなくなった理由」欄は、当該文書を作成しなくなったこと、納付計器の設置により書式表示による申告納付の特例の適用を受ける必要がなくなったこと等の理由及びその事由の生じた年月日等を記載します。

(5) 「参考事項」欄は、書式表示不適用日における書式表示済の文書の残枚数、その処理方法、その他参考となるべき事項を記載します。

(6) 「〃」や「同上」は記載しないでください。

(7) 申請・届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。

提 出 先		F01		税 務 署 長		年 月 日提出					
提 出 者	郵 便 番 号	P01	—	住所又は居所	E01		電 話 番 号	T01	—	—	
	フ リ ガ ナ	F03		フ リ ガ ナ	H06		フ リ ガ ナ	E02			
	氏名又は名称	F04		代 表 者 氏 名	H07		事 務 代 理 人	E03			
	個人番号又は法人番号	F02						「事務代理人」欄は、事務代理人が計算書を提出する場合に記載し、別途「申告・申請等事務代理人届出書」を提出しておく必要があります。			
	納 税 地	E04						電 話 番 号	T02	—	—

次のとおり国際観光旅客税法第16条第2項の規定により提出します。

出入国港コード		出入国港の名称		① 旅客の人員(人)		②国際観光旅客等に該当しない人員(人)		③非課税対象人員(人)		④免税対象人員(人)		⑤その他課税しない人員 (人)		⑥課税対象人員 (人) ①-②-③-④-⑤	
E05		E06		G01		G02		G03		G04		G05		G06	
E07		E08		G07		G08		G09		G10		G11		G12	
E09		E10		G13		G14		G15		G16		G17		G18	
E11		E12		G19		G20		G21		G22		G23		G24	
E13		E14		G25		G26		G27		G28		G29		G30	
E15		E16		G31		G32		G33		G34		G35		G36	
E17		E18		G37		G38		G39		G40		G41		G42	
E19		E20		G43		G44		G45		G46		G47		G48	
E21		E22		G49		G50		G51		G52		G53		G54	
E23		E24		G55		G56		G57		G58		G59		G60	
E25		E26		G61		G62		G63		G64		G65		G66	
E27		E28		G67		G68		G69		G70		G71		G72	
次葉合計				G73		G74		G75		G76		G77		G78	
合計 (人数及び税額)				G79		G80		G81		G82		G83		G84	
参考事項		E29													

税務署整理欄	通信日付印		(西暦)年	月	日	番号	K21	身元	K22	個人番号カード・通知カード・運転免許証
	の年月日	F12				確認		確認		その他 ()

国際観光旅客税の計算書の記載要領等

- 1 この用紙は、国際観光旅客税法第16条第2項《国内事業者による特別徴収等》に規定する国際観光旅客税の計算書として使用してください。
- 2 「Ⅱ」や「同上」は、記載しないでください。
また、「税務署整理欄」は、記載しないでください。
- 3 この用紙は、次により記載してください。
 - (1) 「出国年月」欄は、提出者の使用する国際船舶等により旅客が本邦から出国した年月を記載します。
 - (2) 「住所又は居所」欄には、届出者の住所又は居所（届出者が国内に本店又は主たる事務所を有する法人（以下「内国法人」といいます。）の場合には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地、内国法人以外の場合には、国外の本店又は主たる事務所の所在地）を記載してください。
 - (3) 「氏名又は名称」欄には、届出者が個人の場合は氏名を記載し、また、法人の場合は、名称を記載してください。
 - (4) 「代表者氏名」欄には、法人の代表者の氏名を記載してください。
 - (5) 「個人番号又は法人番号」欄には、届出者が個人の場合は個人番号を、また、法人の場合は、法人番号を記載してください。
 - (6) 「納税地」欄には、次により記載してください。
 - イ 内国法人 本店又は主たる事務所の所在地
 - ロ 内国法人以外 国内に有する事務所等の所在地（事務所等が2以上ある場合には、主たるものの所在地）
 - ハ 国内に住所を有する個人事業者 住所地
 - ニ 国内に住所を有せず居所を有する個人事業者 居所地
 - ホ 国内に住所及び居所を有せず国内に事務所等を有する個人事業者 その事務所等の所在地（事務所等が2以上ある場合には、主たるものの所在地）

（注） 国際観光旅客税法第8条《個人である国内事業者の納税地の特例》及び同第10条《国内事業者の納税地の指定》の適用がある場合には、当該適用のある納税地を記載してください。
 - (7) 「事務代理人」欄には、代理人の名で計算書を提出する場合（あらかじめ「申告・申請等事務代理人届出書」を提出している場合に限られます。）における代理人の役職名（又は職業）及び氏名を記載します。
 - (8) 「出入国港コード」から「⑥課税対象人員」の各欄には、旅客が本邦から出国した出入国港ごとに次により記載してください。

なお、1枚の計算書に書ききれない場合には、「国際観光旅客税の計算書次葉」（以下、「次葉」といいます。）を使用して記載してください。

（注） 次葉の各欄は、この計算書と同様に記載してください。

また、「G01 □枚目」欄には、次葉の使用枚数を1から連番で記載してください。

 - イ 「出入国港コード」欄及び「出入国港の名称」欄には、旅客が本邦から出国した出入国港を記載します。

なお、出入国港コードについては、別表「出入国港コード一覧」の航空会社用又は船舶会社用のいずれかの一覧を参照し、出入国港コードを記載してください。

また、別表「出入国港コード一覧」に記載がない出入国港を記載する場合は、「出入国港欄」にXXX（その他空港）またはYYY（その他港）と記載し、「出入国港の名称」欄に旅客が本邦から出国した出入国港を記載してください。
 - ロ 「①旅客の人員」欄は、本邦から出国する旅客の人数を記載します（乗員は含みません。）。
 - ハ 「②国際観光旅客等に該当しない人員」欄は、「①」欄のうち、国際観光旅客等に該当しない強制退去者等の人数を記載します。
 - ニ 「③非課税対象人員」欄は、「①」欄のうち、非課税対象となる「乗継旅客（入国後24時間以内に出国する者）」、「天候その他やむを得ない理由により本邦に寄港した国際船舶等に乗船又は搭乗していた者」又は「2歳未満の者」の人数を記載します。
 - ホ 「④免税対象人員」欄は、「①」欄のうち、免税対象となる「日本に派遣された外交官、領事官等」、「国賓その他これに準ずる者」、「合衆国軍隊の構成員等」又は「国連軍の構成員等」の人数を記載します。
 - ヘ 「⑤その他課税しない人員」欄は、「①」欄のうち、平成31年1月7日より前に締結された運送契約で、経過措置の適用により国際観光旅客税が課税されない人数を記載し

ます。

ト 「⑥課税対象人員（①-②-③-④-⑤）」欄は、①の人数から、②から⑤までの各人数の合計を差し引くことにより算出した国際観光旅客税の課税の対象となる人数を記載します。

(9) 「次葉合計」欄には、次葉の添付がある場合に次葉の各欄の人数及び税額の合計を記載します。

(10) 「合計」欄には、各欄の人数及び税額の合計を記載します。

この際、「⑦税額」は、「税額算出表」の税額合計欄に記載した金額を記載します。

(注) 1 税額は千円単位で記載してください。

2 この計算書と次葉を併せて提出する場合には、計算書と次葉の人数及び税額の合計を記載します。

(11) 相続人（包括受遺者を含みます。以下同じ。）が被相続人（包括遺贈者を含みます。以下同じ。）の計算書を提出する場合は、次によります。

イ 「住所又は居所」欄には、相続人の住所を記載します。

ロ 「氏名又は名称」欄には、相続開始時の被相続人の住所及び氏名をかつこ書きし、かつ、「相続人」と表示の上、相続人の氏名を記載します。

ハ 相続人が2人以上いるときは、そのうちの1人がイ及びロによりその者の住所及び氏名を記載し、かつ、その氏名の次に「ほか何名」と他の相続人の数を記載してその住所等を記載するほか、適宜の用紙に、相続人全員の住所、氏名、被相続人との続柄、各相続人の相続分、相続（包括遺贈を含みます。）によって得た財産の額及び「税額」欄に記載した納付すべき税額を相続分によってあん分計算した金額（1円単位で記載してください。）を記載して（相続人が限定承認した場合には、その旨を記載します。）、計算書に添付してください。

(12) 合併後存続する法人、合併により設立された法人若しくは人格のない社団等の財産上の権利義務を承継した法人等（以下「合併法人」といいます。）が合併により消滅した法人等（以下「被合併法人」といいます。）の計算書を提出する場合は、次によります。

イ 「住所又は居所」欄には、合併法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載します。

ロ 「氏名又は名称」欄には、合併時又は承継時の被合併法人の本店又は主たる事務所の所在地及び名称をかつこ書きし、かつ、「合併後存続法人」等と表示の上、合併法人の名称を記載します。

ハ 「代表者氏名」欄には、合併法人の代表者の氏名を記載します。

(13) 一度提出した計算書に訂正があるなどの理由で、再度計算書を提出する場合には、訂正箇所を反映させた全ての事項を記載した計算書を再度提出してください。



元号

年

月

出 国 年 月

M01

分

国際観光旅客税の計算書（次葉）

G01

枚目

氏名又は名称

出入国港コード		出入国港の名称		①旅客の人員(人)		②国際観光旅客等に該当しない人員(人)		③非課税対象人員(人)		④免税対象人員(人)		⑤その他課税しない人員（人）		⑥課税対象人員（人） ①-②-③-④-⑤		
E01		E02		G02		G03		G04		G05		G06		G07		
E03		E04		G08		G09		G10		G11		G12		G13		
E05		E06		G14		G15		G16		G17		G18		G19		
E07		E08		G20		G21		G22		G23		G24		G25		
E09		E10		G26		G27		G28		G29		G30		G31		
E11		E12		G32		G33		G34		G35		G36		G37		
E13		E14		G38		G39		G40		G41		G42		G43		
E15		E16		G44		G45		G46		G47		G48		G49		
E17		E18		G50		G51		G52		G53		G54		G55		
E19		E20		G56		G57		G58		G59		G60		G61		
E21		E22		G62		G63		G64		G65		G66		G67		
E23		E24		G68		G69		G70		G71		G72		G73		
E25		E26		G74		G75		G76		G77		G78		G79		
E27		E28		G80		G81		G82		G83		G84		G85		
E29		E30		G86		G87		G88		G89		G90		G91		

- (納税申告書 付表)

税 災 害 控 除 （ 還 付 ） 申 請 書

令和 年 月 日 税関長殿	申 請 者	(住 所)(〒 —) (電話番号 — —)				
		(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)				
下記のとおり 税相当額の控除(還付)を受けたいので、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令第13条第3項の規定により申請します。						
(引取場所の所在地)(〒 —)			(引取場所の名称) (電話番号 — —)			
被災課税物件の引取りの日		令 和 年 月 日				
区 分・種 類					計	
税 率						
品 名・規 格						
数 量						
①税 額		円	円	円	円	
②損失補償額						
③控除(還付)を受けようとする額						
※控 除 する 額						
※還 付 する 額						
控 除 の 方 法						
還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関	(銀行等への振込)			(ゆうちょ銀行の貯金口座への振込)		
	銀 行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所			貯金口座の 記 号 番 号 _____		
	預金 口座番号 _____			(郵便局等の窓口受取り) _____		
参 考 事 項						

※税務署整理欄	整理番号		通信日付印	年 月 日	確 認		入 力	
---------	------	--	-------	-------------	--------	--	--------	--

注意 1 「③」欄には、「①」と「②」のいずれか小さい額を記載してください。
 2 この申請書には、次の書類を添付してください。
 ① 課税物件被災確認書
 ② 被災者が損失補償を受けた事実を証する書類
 3 ※印欄は、記載しないでください。

税納期限延長申請書（税関用）

令和 年 月 日	申 請 者	(住 所)(〒)			
税関長殿		(電話番号)			
		(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)			
下記のとおり _____税法第____条第____項の規定により納期限の延長を受けたいので、 申請します。					
引き取る保税地域	(所在地)(〒)		(名 称) (電話番号)		
引 取 年 月 日	令 和 年 月 日				
納 税 申 告	(申告年月日) 令 和 年 月 日		(申告書番号) 第 号		
納付すべき税額					
納期限の延長を受けようとする税額					
延長を受けようとする納期限	令 和 年 月 日				
提供した担保	根 担 保	(提供年月日) 年 月 日	(提供先)		(担保の種類)
		(極度額) 円	(担保債権発生期間) 自 年 月 日 至 年 月 日		
	そ の 他	(提供年月日)	(担保の種類)		(担保金額)
※ 上記について、_____税法第____条第____項の規定により、下記のとおり延長します。 第_____号 令和____年____月____日 _____税関長 _____					
納期限を延長する税額		※		※	
延 長 後 の 納 期 限		※		令 和 年 月 日	

※税関整理欄	順 号		通信日付印	年 月 日	確 認		
--------	-----	--	-------	-------	-----	--	--

- 注意 1 この申請書は、2通提出してください。
- 2 石油石炭税法第18条第5項《納期限の延長》に規定する納期限の延長の申請については、別の様式を使用してください。
- 3 ※印欄は、記載しないでください。

未納税・免税物品等亡失証明書交付申請書

2
通提出

		整理 番号				
令和 年 月 日 税務署長 殿 税 関 長	(亡失場所の所在地及び名称)(〒)				署 長	
	(電話番号)					
	申 請 者	(住 所)(〒)			副署長	
		(電話番号)				
		(氏名又は名称及び代表者氏名)(フリガナ)			統括官	
		(法人番号) 個人の方は個人番号の記載は不要です。		※ <u>法人番号</u> は、税務署 提出用2通の内1通の <u>み</u> に記載してください。		
下記のとおり、 _____ 税法第 _____ 条第 _____ 項に規定する亡失証明書の交付を受けたいので、 申請します。					担当者	
製 造 場 等 の 所 在 地 及 び 名 称		(〒)			起 決 案 裁	
移 出 者	住 所	(〒)				
	氏 名 又 は 名 称					
移入又は引取 (輸出) 場所	所 在 地 及 び 名 称	(〒)			令和	令和
移 入 者 (輸 出 者)	住 所	(〒)			年	年
	氏 名 又 は 名 称					
亡 失 年 月 日		令和 年 月 日			月	月
亡 失 の 事 情						
亡 失 し た 課 税 物 件						
区分	種別	品 名 ・ 規 格 等	数 量	移 出 又 は 引 取 年 月 日	移 出 又 は 引 取 の 理 由 又 は 目 的	
※ 上記の物品が亡失したことを証明します。 第 _____ 号 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 税 務 署 長 税 関 長 _____ 印						

※税務署 整理欄	番 号 確 認		
-------------	------------	--	--

- 注意
- 1 この申請書は、課税物件等の亡失証明の申請に使用し、2通提出してください。
 - 2 法人番号は、税務署へ提出する場合のみ記載してください。
 - 3 保税地域から引き取られたものについて申請しようとする場合には、「移出又は引取年月日」欄に、引取りの年月日に併せて未納税引取についての承認年月日及び承認番号も記載してください。
 - 4 ※印欄は、記載しないでください。
 - 5 不要な文字は、二重線で抹消してください。

税輸出免税課税物件輸出証明申請書

						順 号	
令和 年 月 日 税関長殿		(製造場等の所在地及び名称)(〒 -)					
		申 請 者	(電話番号 - -)				
			(住所)(〒 -)				
			(電話番号 - -)				
			(氏名又は名称及び代表者氏名)(フリガナ)				
下記のとおり、輸出されたことの証明を受けたいので、申請します。							
輸 出 者	住 所		(〒 -)				
	氏名又は 名 称						
仕 向 地							
輸 出 年 月 日			令和 年 月 日		輸 出 許 可 税 関		
輸 出 し た 課 税 物 件							
区分	種別	品 名 ・ 規 格 等	包装容器の種 類 (1 個 当 た り の 重 量)	個 数	数 量 (重 量)	税 額	摘 要
参 考 事 項	移出年月日		令和 年 月 日				
	そ の 他						
輸 出 証 明 書			※ (輸出年月日)			※ (証明印)	

注意 1 税関からの要求があった場合には、2通提出してください。
2 ※印欄は、記載しないでください。

_____税輸出免税物品輸出証明申請書（軍事郵便局用）

令和 年 月 日 Date 軍事郵便局長殿 To the chief of A. P. O.	(販売場（製造場）の所在地) (〒 -) Sales or manufacturing place (TEL - -)									
	(申請者の住所) (〒 -) Address of applicant (TEL - -)									
	(申請者の氏名又は名称及び代表者氏名) Name or title of applicant									
号 別 、 品 目 番 号 Classification										計 Total
品 名 Item										
規 格 、 銘 柄 Description of Item										
単 価 Unit price		円	円	円	円					
数 量 Quantity										
価 額 Amount		円	円	円	円	円				
税 額 Tax-amount		円	円	円	円	円				
購 入 者 Purchaser	住所 (国籍) Address or nationality									
	階級及び氏名 Rank and Name									
販 売 年 月 日 Date of Sale										
摘 要 Note		輸出又は受託年月日 Date of export of acception the above commodity								
輸 出 証 明 Certificate of Export by A. P. O.		上記の物品が輸出されたことを証明します。 I certify that the above commodities have been exported 官 名 氏名及び署名 (Rank or Title) (Name and Signature) _____ _____								

注意 この申請書は、2 通提出してください。

未納税

_____税

引取承認申請書

特定用途免税

順号

令和 年 月 日	(引取場所の所在地及び名称)(〒 -)								
	(電話番号 - -)								
	税関長殿	申請者	(住 所)(〒 -)						
(電話番号 - -)									
		(氏名又は名称及び代表者氏名)(フリガナ)							
下記のとおり、_____税法第_____条第_____項の承認を受けたいので、申請します。									
引 取 年 月 日		令 和 年 月 日							
引 取 り の 目 的									
引 取 先 の 所 在 地 及 び 名 称		(〒 -)							
引取先に移入する者の 住所、氏名又は名称		(〒 -)							
摘 要									
引 き 取 ろ う と す る 課 税 物 件									
区分	種別	品 名	規格・銘柄 包装容器の区分	数 量	1 個 当 り の 重 量	総 重 量 総 容 量	税 額	※移入（輸出）証明書	
								提 出 期 限	提出の有 無
							円		
※ 上記の申請について、上記のとおり移入（輸出）証明書の提出期限を指定して、_____税法第_____条第_____項の規定により、承認します。									
第_____号									
令和_____年_____月_____日									
_____税関長_____									
移 入 証 明 書			※（移入年月日） 令 和 年 月 日				※（証明印）		

注意 1 この申請書は、2通（NACCSにより申請する場合は1通）提出してください。

2 航空機燃料用免税揮発油、特定用途免税揮発油及び灯油の場合には、別の様式を使用してください。

3 ※印欄は、記載しないでください。

輸入製造たばこ保税地域搬入届出書

					整理 番号				
令和 年 月 日	届 出 者	(住 所) (〒 —)							
		(電話番号 — —)							
		(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)							
税関長殿		(同上代理人)							
		(電話番号 — —)							
下記のとおり、輸入製造たばこを保税地域に搬入しましたので、たばこ税法第15条第3項及び一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律第10条第1項に基づき、たばこ税法施行令第8条第4項の規定により届出をします。									
製造たばこの区分	銘 柄	装 置 本 数	個 数	数 量	輸 入 許 可 税 関	輸入許可 年 月 日	輸 入 申 告 番 号		
		本 (g)	個	本					
搬 入 年 月 日	令和 年 月 日	搬入した保税地域の所在地及び名称							
搬 入 届 出 書 受 領 書	※ (届出年月日) 令和 年 月 日				※ (搬入確認印)				

注意 1 この届出書は、2通（NACCSにより申請する場合は1通）提出してください。
 2 ※印欄は、記載しないでください。

輸入製造たばこ廃棄承認申請書					整理 番号		
令和 年 月 日 税関長殿	申 請 者	(住 所) (〒 —) (電話番号 —)					
		(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)					
		(同上代理人)					
下記のとおり、たばこ税法第15条第3項及び一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律第10条第1項の承認を受けたいので、申請します。							
製造たばこの区分	銘 柄	装 置 本 数	個 数	数 量	輸 入 許 可 税 関	輸入許可 年 月 日	輸 入 申 告 番 号
		本 (g)	個	本			
輸入製造たばこを置 いている保税地域の 所 在 地 及 び 名 称							
廃 棄 の 日 時							
廃 棄 の 方 法							
廃 棄 の 場 所							
廃 棄 の 理 由							
※ 上記の申請について、たばこ税法第15条第3項及び一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律第10条第1項の規定により承認します。 第 号 令和 年 月 日 税関長							
廃 棄 確 認 書	※ (確認年月日) 令和 年 月 日				※ (確認印)		

注意 1 この申請書は、2通（NACCSにより申請する場合は1通）提出してください。
2 この申請書には、輸入製造たばこ保税地域搬入届出書受領書を添付してください。
3 ※印欄は、記載しないでください。

輸出・廃棄製造たばこのたばこ税
及びたばこ特別税還付申請書

令和 年 月 日	申請者	(住 所) (〒 -)			
		(電話番号 - -)			
		(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)			
		(同上代理人)			
税関長殿		(電話番号 - -)			
下記のとおり、たばこ税法第15条第1項又は第3項及び一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律第10条第1項に規定する還付を受けたいので、申請します。					
還付を受けようとする金額		還 付 を 受 け よ う と す る 銀 行 等			
円		銀行 金庫	本店 支店	預金	口座番号
(輸出 (廃棄) に係る販売場の所在地及び名称)					
還 付 を 受 け よ う と す る 金 額 の 内 訳					
輸 出 (廃 棄) 年 月 日	仕 向 地 又 は 搬 入 た 在 地 税 地 域 の 名 称	製 造 た ば こ の 区 分 (品 目)	② 引 取 り の 際 の 小 売 定 価	税 額 算 出 明 細	還 付
[輸 入 可] 年 月 日	引 取 り に 係 る 保 地 税 地 域 の 所 在 地 称	① 税 率	③ 本 数	③ × ① = 税 額	税 額
[]					
[]					
参 考 事 項					

※税関整理欄	整理番号		通信日付印	年 月 日	確 認		入 力	
--------	------	--	-------	-------	--------	--	--------	--

注意 1 不要の文字は、二重線で抹消してください。

2 輸出明細書又は廃棄の事実を証する書類及び輸入許可書を添付してください。

3 この申請書は、輸出又は廃棄をした日から6か月以内に提出してください。6か月を過ぎると還付を受けることができません。

4 ※印欄は、記載しないでください。

〔 輸出申告書付表（たばこ税及びたばこ特別税輸出免税製造たばこの明細）
たばこ税及びたばこ特別税輸出免税製造たばこ輸出証明申請書 〕

輸 出 申 告 番 号						
輸 出 者	住 所	(〒 —)				
	氏名又は名称					
製 造 場 の 所 在 地 及 び 名 称		(〒 —)				
輸 出 製 造 た ば こ						
製造たばこの区分		本 数 (本)	価 額 (円)		移 出 年 月 日	
					・ ・	
					・ ・	
					・ ・	
					・ ・	
					・ ・	
					・ ・	
					・ ・	
					・ ・	
					・ ・	
					・ ・	
(申 請 者 等)	(申 請 先)	税関長		(申 請 年 月 日)	令和 年 月 日	
	(仕 向 地)			(輸 出 年 月 日)	令和 年 月 日	
	申 請 者	(住 所)	(〒 —)			
		(電話番号 — —)				
	〔 氏名又は名称及び代表者氏名 〕					
税関審査員(輸出証明書)	※			参 考 事 項		

- 注意 1 輸出申告書付表として使用する場合には、次によってください。
- (1) 標題の「たばこ税及びたばこ特別税輸出免税製造たばこ輸出証明申請書」を二重線で抹消してください。
 - (2) 「(申請者等)」欄は記載しないでください。
 - (3) 税関への輸出申告の際に、輸出申告書の原本及び許可書用にそれぞれ添付してください。
- 2 輸出証明申請書として使用する場合には、次によってください。
- (1) 標題の「輸出申告書付表（たばこ税及びたばこ特別税輸出免税製造たばこの明細）」を二重線で抹消してください。
 - (2) 「輸出申告番号」欄は記載する必要はありません。
 - (3) 「(申請者等)」欄を併せて記載し、2通提出してください。
- 3 ※印欄には、記載しないでください。

順
号

令和 年 月 日	(引取場所の所在地及び名称) (〒 -)			
	(電話番号 - -)			
	申請者	(住 所) (〒 -)		
		(電話番号 - -)		
税関長殿	(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)			
揮発油税法第16条の5第1項 下記のとおり、租税特別措置法第89条の4第1項の承認を受けたいので、申請します。 租税特別措置法第90条の2第1項				
品名				計
用途				
比重				
オクタン価				
初留温度	℃	℃	℃	
終点(90%留出温度)	℃	℃	℃	
留出温度差	℃	℃	℃	
混入量()	g	g	g	
含有割合()	%	%	%	
体積変化率()	%	%	%	
蒸気圧	kg	kg	kg	
容器等の種類				
数量	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ
引取先の所在地及び名称			引取年月日	令和 年 月 日
上記の場所に移入する者の住所及び氏名又は名称	(〒 -)			
摘要				
※ 上記の申請について、揮発油税法第16条の5第1項 租税特別措置法第89条の4第1項の規定により承認します。 租税特別措置法第90条の2第1項 なお、令和 年 月 日までに引取先の所在地の所轄税務署長の移入証明書を提出してください。 この期限までに移入証明書を提出しない場合には、揮発油税及び地方揮発油税を徴収します。 第_____号 令和____年____月____日 _____税関長_____				
移入証明書	(移入年月日) ※		(証明印) ※	

- 注意 1 この申請書は、2通（NACCSにより申請する場合は1通）提出してください。
2 不要の文字は、二重線で抹消してください。
3 申請の際には、分留試験成績書等その揮発油の規格等を証明する書類を提示してください。
4 「オクタン価」から「蒸気圧」までの欄は、免税の要件とされているもののみ記載してください。
5 ※印欄は、記載しないでください。

揮発油税灯油免税引取承認申請書					順 号	
令和 年 月 日	(引取場所の所在地及び名称)(〒)					
	(電話番号)					
	税関長殿	申 請 者	(住 所)(〒)			
(電話番号)						
(氏名又は名称及び代表者氏名)(フリガナ)						
下記のとおり、揮発油税法第16条の2第1項の承認を受けたいので、申請します。						
引 き 取 る 灯 油	用	途				
	品	名				
	数	量	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ
	比	重				
	引	火	点	℃	℃	℃
	初	留	温	度	℃	℃
	J	I	S	規	格	
引 取 年 月 日		令 和 年 月 日				
摘 要						
※ 上記の申請について、揮発油税法第16条の2第1項の規定により、下記条件を指定して承認します。						
第_____号						
令和____年____月____日						
_____税関長_____						
指 定 条 件	その規格を証する書類（分留試験成績書）を保存しておくこと					

注意 1 この申請書は、2通（NACCSにより申請する場合は1通）提出してください。

2 ※印欄は、記載しないでください。

揮発油税 航空機燃料用 特定用途 免税引取事前承認 申請 通知 書				順 号	
令和 年 月 日		(引取場所の所在地及び名称)(〒 —) (電話番号 — —)			
税関長殿		申 請 者	(住 所)(〒 —) (電話番号 — —)		
			(氏名又は名称及び代表者氏名)(フリガナ)		
下記のとおり、揮発油税 航空機燃料 特定用途 免税引取りの事前承認を受けたいので、申請します。					
引 取 期 間		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			
引 き 取 る 揮 発 油	品 名				計
	用 途				
	比 重				
	オ ク タ ン 価				
	初 留 温 度	℃	℃	℃	℃
	終点 (90%留出温度)	℃	℃	℃	℃
	留 出 温 度 差	℃	℃	℃	℃
	混 入 量 ()	g	g	g	g
	含 有 割 合 ()	%	%	%	%
	体積変化率 ()	%	%	%	%
	蒸 気 圧	kg	kg	kg	kg
	輸 送 方 法				
1 か 月 平 均 数 量					
引 取 先 の 所 在 地 及 び 名 称					
移 入 者 の 住 所 及 び 氏 名 又 は 名 称		(〒 —)			
※ 上記の申請について、下記の条件を付して承認します。 第 _____ 号 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____ 税関長 _____ 印					
指 定 条 件	1 蒸留試験成績書等引き取った揮発油の規格等を証する書類を保存しておくこと。 2 毎月中の引取りの事績を記載した届出書を翌月10日までに提出すること。 3 引取りの際の送り状及びその控には、(免) の表示をすること。 4 毎月中の引取揮発油についての移入先の所轄税務署長が発給した移入証明書を翌月末日までに提出すること。 5 4の証明書をその提出期限までに提出しないときは、直ちに揮発油税及び地方揮発油税を徴収すること。				
※ 上記のとおり承認を与えたので、通知します。 第 _____ 号 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____ 税務署長 殿 _____ 税 関 長 印					

注意 1 この申請書は、3通提出してください。
2 毎月中の引取先に移入した事績の届出書を、移入者から速やかに移入した場所の所在地の所轄税務署長に提出してください。
3 「オクタン価」から「蒸気圧」までの欄は、免税の要件とされているもののみ記載してください。
4 不要な文字は、二重線で抹消してください。
5 ※印欄は、記載しないでください。

令和 年 月分石油石炭税納税申告書（法第15条用）

順 号

	令和 年 月 日						(納税地)								⑩ 還付を受けようとする銀行又は郵便局 (銀行等への振込) 銀 行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 _____預金・口座番号_____ (ゆうちょ銀行への振込) 記号番号_____ (郵便局等の窓口受取り) _____																										
税関長 殿									申 告 者	(住所)(〒) (電話番号 — —)																															
										(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)																															
										(同上代理人)																															
										(電話番号 — —)																															
										下記のとおり石油石炭税の納税申告書(期限後申告書・修正申告書・還付請求申告書)を提出します。									⑪ 期限後申告・修正申告をする理由・事情																						
区 分						こ の 申 告 書 に よ る 税 額										⑬ 添付書類																									
						㉑ 課税標準数量			㉒ 税率			エ 税 額																													
原 油						ℓ						円						円						⑭ 摘 要																	
石 油 製 品						ℓ																																			
炭 ガ 化 ス 水 素 状		天然ガス				kg																		⑮ 納期限延長の場合の※ 延長後の納期限 令和 年 月 日																	
		その他				kg																		⑯ 納期限を延長した納付※ すべき税額																	
		小 計				kg																		通 信 日 付 印 ※ 令和 年 月 日																	
石 炭						kg																		確認 ※																	
⑰ 合 計																		⑱						※																	
⑲ 控除(還付)を受けようとする金額						⑳																																			
㊦ 還 付 を 受 け る 金 額						㉔ (㉕－㉖)																																			
㉗ 納 付 す べ き 税 額 (100円未満の端数切り捨て)						㉙ (㉚－㉛) 〇〇																																			
㉜ 申告書のうち、この申告で修正がある場合		㉝ 修正申告前の確定額				㉞																																			
		㉟ 差引納付すべき税額 (100円未満の端数切り捨て)				㊱ (㉚－㉛－㉞) 〇〇																																			

石油石炭税納税申告書（法第15条用）の書き方

1 この用紙は、石油石炭税法第15条第2項《引取りに係る原油等についての課税標準及び税額の申告等の特例》の規定による石油石炭税の納税申告書（期限内申告書、期限後申告書、修正申告書）として使用してください。

2 不要の文字は二重線で、不要の欄は斜線で抹消してください。
なお、※印欄には、記載しないでください。

3 「石油石炭税納税申告書（法第15条用）」は、次により記載してください。

(1) 標題の「令和 年 月分」の箇所は、申告しようとする原油、石油製品、ガス状炭化水素又は石炭（以下「原油等」という。）を引き取った年月を記載します。

(2) 「納税地」欄には、石油石炭税法第15条第1項の規定による国税庁長官の承認の際に指定を受けた場所を記載します。

(3) 「住所」欄には、申告者の住所（申告者が法人等の場合には、本店及び主たる事務所の所在地）を記載します。

(4) 「氏名又は名称及び代表者氏名」欄には、申告者が個人の場合は氏名を記載し、また、法人等の場合には、名称並びに代表者の役職名（代表者であることを示す役職名）及び氏名を記載します。

(5) 「同上代理人」欄には、代理人の名で申告書を提出する場合における代理人の役職名（又は職業）及び氏名を記載します。

なお、この代理人は、あらかじめ、代理人とする旨の届出をしてある場合又は代理人とすることとした事実を証する書類を提出してある場合の代理人に限ります。

(6) 「この申告書による税額」欄は、「石油石炭税納税申告書（法第15条用）付表」を記載した後に、次により記載します。

なお、修正申告書を提出する場合には、修正後の内容を記載します。

イ 「㉒」欄には、石油石炭税納税申告書（法第15条用）付表の「課税標準数量」を課税物件の区分毎に合計した数量を記載します。

ロ 「㉓」欄には、それぞれ該当する税率を記載します。

ハ 「㉔」欄には、課税標準数量に記載した金額に税率を乗じて得た税額を記載します。

ニ 「㉕」欄には、税額の合計額を記載します。

ホ 「㉖」欄には、被災した原油等について石油石炭税相当額の控除を受けようとする石油石炭税相当額（石油石炭税災害控除（還付）明細書の「控除（還付）税額㉗」欄に記載した金額の合計額）を記載します。

ヘ 「㉘」欄は、「㉖」欄に記載した金額が「㉕」欄に記載した金額よりも大きい場合に、 $㉖ - ㉕$ の算式により計算した金額を記載します。

ト 「㉙」欄は、「㉕」欄に記載した金額が「㉖」欄に記載した金額よりも大きい場合に、 $㉕ - ㉖$ の算式により計算した金額を記載します。この場合において、その差引きして計算した金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた後の金額を記載します。

チ 「⑤」欄は、修正申告書を提出する場合に、修正申告をする直前に提出した納税申告書の「㊦還付を受ける金額」欄若しくは「㊧納付すべき税額」欄の記載内容（還付を受ける金額の場合には、「－」印を付してください。）又は修正申告の直前に受けた更正通知書若しくは決定通知書の「調査額」欄の記載内容を記載します。

リ 「⑥」欄は、修正申告書を提出する場合に、④－③－⑤の算式により計算した金額を記載します。この場合において、その計算した金額に 100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた後の金額を記載します。

- (7) 「㊨」欄は、期限内申告書を提出する場合で、「③」欄に還付を受ける金額を記載したときに、その還付を受けるべき銀行名等を記載します。
- (8) 「㊩」欄は、期限後申告書を提出する場合には、法律で定める申告期限内に期限内申告書を提出できなかった事情及び理由を記載し、また、修正申告書を提出する場合には、修正申告書を提出することとなった理由及び事情を記載します。

4 「石油石炭税納税申告書（法第15条用）付表」は、次により記載してください。

- (1) 品名ごとに別葉に記載することとし、それぞれ関税法の規定による輸入（納税）申告書（以下「輸入申告書」という。）の提出先税関官署ごとに、その輸入許可順に記載します。
- (2) 「輸入申告税関」欄には、輸入申告書の提出先税関官署の名称を、例えば「横浜本関」又は「堺（支）」等と簡略に記載します。
- (3) 「輸入申告番号」欄には、輸入申告書の「申告番号」欄の番号を記載します。
- (4) 「統計細分」欄には、輸入申告書の「統計細分」欄の番号を記載します。
- (5) 「課税標準数量」欄には、課税標準数量をリットル位又はキログラム位まで記載します。
- (6) 修正申告書を提出する場合には、修正後の内容を(1)から(5)までの要領によって記載します。

5 次に掲げる場合には、上記3の(3)及び(4)にかかわらず次により記載してください。

- (1) 相続人（包括受遺者を含む。以下同じ。）が被相続人（包括遺贈者を含む。以下同じ。）の納税申告書を提出する場合

イ 「住所」欄には、相続人の住所を記載します。

ロ 「氏名又は名称及び代表者氏名」欄には、相続開始時の被相続人の住所及び氏名をカッコ書きし、かつ、「相続人」と表示の上、相続人の氏名を記載します。

ハ 相続人が2人以上いるときは、そのうちの1人がイ及びロによりその者の住所及び氏名を記載し、かつ、その氏名の次に「ほか何名」と他の相続人の数を記載するほか、適宜の用紙に、全部の相続人の住所、氏名、被相続人との続柄、各相続人の相続分、相続（包括受遺を含む。）によって得た財産の額及び「④」欄又は「⑥」欄に記載した納付すべき税額を相続分によってあん分計算した金額を記載します。

- (2) 合併後存続する法人、合併により設立された法人又は人格のない社団等の財産上の権利義務を承継した法人等（以下「合併法人」という。）が、合併により消滅した法人等（以下「被合併法人」という。）の納税申告書を提出する場合

イ 「住所」欄には、合併法人の本店又は主たる事業所の所在地を記載します。

ロ 「氏名又は名称及び代表者氏名」欄には、合併時又は承継時の被合併法人の本店又は主たる事務所の所在地及び名称をカッコ書きし、かつ、「合併後存続法人」等と表示の上、合併法人の名称並びに代表者の役職名（代表者であることを示す役職名）及び氏名を記載します。

- 6 被災した原油等について、石油石炭税相当額の控除を受けようとする場合には、「石油石炭税災害控除（還付）明細書」、「石油石炭税課税物件被災確認書及び被災原油等について損失補償を受けた事実を証する書類を添付してください。ただし、期限後申告書又は修正申告書を提出する場合には、石油石炭税相当額の控除又は還付を受けることができませんので、これらの書類の提出は要しません。

石油石炭税納税申告書（法第15条用）付表

				申告者の氏 名又は名称		
品名	輸入申告税関	輸入申告番号	統計細分	課税標準数量	摘要	
				ℓ 又はkg		
合計						

注意 品名ごとに別葉に記載してください。

輸出申告書付表（石油石炭税輸出免税原油等の明細）
石油石炭税輸出免税原油等輸出証明申請書

輸 出 申 告 番 号					
輸 出 者	住 所	(〒 —)			
	氏 名 又 は 名 称				
採 取 場 の 所在地 及 び 名 称		(〒 —)			
輸 出 原 油 等					
原油、ガス状炭化水素 又は石炭の区分		容 器 等 の 種 類	数 量 (ℓ・kg)		移 出 年 月 日
					・ ・
					・ ・
					・ ・
					・ ・
					・ ・
					・ ・
					・ ・
					・ ・
					・ ・
					・ ・
(申 請 者 等)	(申 請 先)	税関長		(申請年月日)	令和 年 月 日
	(仕 向 地)			(輸出年月日)	令和 年 月 日
	(申 請 者)	(住 所)	(〒 —) (電話番号 — —)		
		(氏名又は名称及 び代表者氏名)			
税関(輸出証明 審査印)	※			参 考 事 項	

注意 1 輸出申告書付表として使用する場合には、次によってください。
(1) 標題の「石油石炭税輸出免税原油等輸出証明申請書」を二重線で抹消してください。
(2) 「(申請者等)」欄は記載しないでください。
(3) 税関への輸出申告の際に、輸出申告書の原本及び許可書用にそれぞれ添付してください。
2 輸出証明申請書として使用する場合には、次によってください。
(1) 標題の「輸出申告書付表（石油石炭税輸出免税原油等の明細）」を二重線で抹消してください。
(2) 「輸出申告番号」欄は記載する必要はありません。
(3) 「(申請者等)」欄を併せて記載し、2通提出してください。
3 ※印欄には、記載しないでください。

石油石炭税輸出免税原油等輸出明細書				採取場の名称	
仕向地				輸出港の所轄税関	
原油、ガス状炭化水素又は石炭の区分	容器等の種類	課税標準数量 (ℓ・kg)	輸出年月日	輸出者	
				氏名又は名称	住所
参考事項					

- 注意 1 「仕向地」及び「輸出港の所轄税関」欄については、まとめて記載して差し支えありません。
- 2 採取者と輸出者とが同一人である場合には、「輸出者」欄に記載する必要はありません。
- 3 納税申告書の提出期限後にこの書類を提出する場合には、「参考事項」欄に提出者の住所及び氏名又は名称並びに月区分を記載してください。

石油石炭税納期限延長申請書（税関用）（令和 年 月分）

令和 年 月 日 税関長殿		(指定納税地) (〒 -) (電話番号 - -)			
		申告者	(住 所) (〒 -) (電話番号 - -)		
			(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)		
下記のとおり石油石炭税法第18条第5項の規定により納期限の延長を受けたいので、申請します。					
納 税 申 告 書	提 出 年 月 日	令 和 年 月 日			
	納付すべき税額	円			
納期限の延長を受けようとする税額		円			
延長を受けようとする期限		令 和 年 月 日			
提供した担保	根担保	(提供年月日) 年 月 日	(提供先)	(担保の種類)	
		(極度額) 円	(担保債権発生期間) 自 年 月 日 至 年 月 日		
	その他	(提供年月日) 年 月 日	(担保の種類)	(担保の金額)	
参考事項					
※ 上記について、現在納期限を延長されている令和 年 月分の石油石炭税をその延長された納期限までに納付した場合に限り、石油石炭税法第18条第5項の規定により、下記のとおり延長します。 第 号 令和 年 月 日 税関長 印					
納 期 限 を 延 長 す る 税 額		※ 円	※		
延 長 後 の 納 期 限		※ 令和 年 月 日			
※税務署整理欄	整理番号	通信日付印	年 月 日	確認	入力

注意	1 この申請書は、2通提出してください。 2 「指定納税地」欄には、納税地として国税庁長官から指定を受けた場所の所在地を記載してください。 3 ※印欄は、記載しないでください。
記載要領	延長通知の際に、現に延長する税額を担保する担保余力がある場合には、「現在納期限を・・・場合に限り」を抹消する。

石油石炭税免税引取承認申請書（一般用）

整理 番号	
----------	--

令和 年 月 日 税関長殿	申請者	(住 所) (〒 —) (電話番号 —)			
		(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)			
下記のとおり租税特別措置法第90条の4第1項の規定による承認を受けたいので、申請します。					
保税地域の所在地及び名称					
引き取る石油製品等	品 名 (税 表 番 号)				計
	数 量	ℓ (kg)	ℓ (kg)	ℓ (kg)	ℓ (kg)
	輸 入 申 告 年 月 日	令和 . .	令和 . .	令和 . .	
	輸 入 申 告 番 号				
	用 途 (免税引取の目的)				
引 取 年 月 日		令 和 年 月 日			
引取先（移入先）の所在地 及 び 名 称					
上記の場所に移入する者の 住 所 及 び 氏 名 又 は 名 称					
※ 上記について、租税特別措置法第90条の4第1項の規定による承認をします。 第 _____ 号 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____ 税関長 _____ 					

注意 1 この申請書は、2通提出してください。
2 重質NGLに係る申請を行う場合は石油石炭税免税引取承認申請書（重質NGL用）、特定石炭に係る申請を行う場合は石油石炭税免税引取承認申請書（特定石炭等用）を使用してください。
3 ※印欄は、記載しないでください。

石油石炭税免税引取承認申請書（重質NGL用）

順
号

令和 年 月 日	申請者	(住 所) (〒)			
税関長殿		(電話番号)			
		(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)			
下記のとおり租税特別措置法第90条の4第1項の規定による承認を受けたいので、申請します。					
保税地域の所在地及び名称					
引き取る石油製品等	品 名				計
	数 量	ℓ (kg)	ℓ (kg)	ℓ (kg)	ℓ (kg)
	輸 入 申 告 年 月 日	令和 . .	令和 . .	令和 . .	
	輸 入 申 告 番 号				
	採 取 の 方 法				
	温度15度における比重				
	用 途 (免税引取の目的)				
引 取 年 月 日		令 和 年 月 日			
引 取 先 (移 入 先) の 所 在 地 及 び 名 称					
上記場所に移入する者の 住所及び氏名又は名称					
※ 上記について、租税特別措置法第90条の4第1項の規定による承認をします。 第_____号 令和_____年_____月_____日 _____税関長 _____ 印					

注意 1 この申請書は、2通提出してください。
2 「採取の方法」の欄には、例えば、「ガス状炭化水素を採取する際に採取する」等と記載してください。
3 ※印欄は、記載しないでください。

石油石炭税免税引取承認申請書（特定石炭等用）					順 号	
令和 年 月 日		申 請 者	(住 所)(〒)			
税関長殿			(電話番号)			
			(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)			
下記のとおり租税特別措置法第90条の4の2第1項、同法第90条の4の3第1項の規定による承認を受けたいので、申請します。						
保税地域の所在地及び名称						
引 き 取 る 特 定 石 炭 等	品 名	特 定 石 炭 沖縄発電用特定天然ガス 沖縄発電用特定石炭	特 定 石 炭 沖縄発電用特定天然ガス 沖縄発電用特定石炭	特 定 石 炭 沖縄発電用特定天然ガス 沖縄発電用特定石炭	計	
	数 量	kg	kg	kg	kg	
	輸 入 申 告 年 月 日	令和 . .	令和 . .	令和 . .		
	輸 入 申 告 番 号					
	数 量 の 算 出 方 法					
	用 途 (免税引取の目的)					
	そ の 他 参 考 事 項					
引 取 年 月 日		令 和 年 月 日				
引 取 先 (移 入 先) の 所 在 地 及 び 名 称						
上 記 場 所 に 移 入 す る 者 の 住 所 及 び 氏 名 又 は 名 称						
※ 上記について、租税特別措置法第90条の4の2第1項、同法第90条の4の3第1項の規定による承認をします。 第_____号 令和_____年_____月_____日 _____税関長 _____ ☐ 印						

- 注意 1 この申請書は、2通提出してください。
- 2 不要箇所を二重線で抹消してください。
- 3 「数量の算出方法」の欄には、例えば、「インボイスに記載された数量」、「検量機関等による実測数量」等と記載してください。
- 4 「その他参考事項」の欄には、含水率、発熱量などの石炭の規格等を記載してください
- 5 ※印欄は、記載しないでください
- 6 免税引取承認の申請をする場合には、措令48の10①に規定する経済産業大臣の証明書を添付してください。

石油石炭税軽減引取承認申請書（特定用途石炭用）		順号			
令和 年 月 日 税関長殿	申請者	(住 所)(〒)			
		(電話番号)			
		(氏名又は名称及び代表者氏名)（フリガナ）			
下記のとおり租税特別措置法第90条の3の3第1項の規定による承認を受けたいので、申請します。					
保税地域の所在地及び名称					
引き取る特定用途石炭	品名	苛性ソーダ製造発電用石炭	苛性ソーダ製造発電用石炭	苛性ソーダ製造発電用石炭	計
		塩製造発電用石炭	塩製造発電用石炭	塩製造発電用石炭	
	数量	kg	kg	kg	kg
	輸入申告年月日	令和 . .	令和 . .	令和 . .	
	輸入申告番号				
	数量の算出方法				
	用途 (軽減引取の目的)				
その他参考事項					
引 取 年 月 日	令 和 年 月 日				
引 取 先（移入先）の 所 在 地 及 び 名 称					
上記場所に移入する者の 住 所 及 び 氏 名 又 は 名 称					
※ 上記について、租税特別措置法第90条の3の3第1項の規定による承認をします。 第_____号 令和_____年_____月_____日 税関長 _____ [印]					

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - 不要箇所を二重線で抹消してください。
 - 「数量の算出方法」の欄には、例えば、「インボイスに記載された数量」、「検量機関等による実測数量」等と記載してください。
 - 「その他参考事項」の欄には、含水率、発熱量などの石炭の規格等を記載してください
 - ※印欄は、記載しないでください
 - 軽減引取承認の申請をする場合には、措令48の6①に規定する経済産業大臣又は財務大臣の証明書を添付してください。

石油石炭税免税		石油製品等 特定石炭等		譲渡 用途外消費		承認申請書		順 号			
令和 年 月 日		申請者	(住 所)(〒 -)								
税関長殿			(電話番号 - -)								
		(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)									
下記のとおり		租税特別措置法第90条の4第6項ただし書 租税特別措置法第90条の4の2第4項ただし書 租税特別措置法第90条の4の3第4項ただし書								の規定による承認を受けたいので、申請します。	
譲渡等をしようとする石油製品等又は特定石炭等の所在(使用)場所の所在地及び名称		(所在地)		(名称)							
譲渡等をしようとする石油製品等又は特定石炭等	品名								計		
	数 量	ℓ (kg)	ℓ (kg)	ℓ (kg)	ℓ (kg)	ℓ (kg)	ℓ (kg)	ℓ (kg)	ℓ (kg)		
	免税引取りした税関名										
	免税引取承認年月日及び承認番号	令和 第 号	令和 第 号	令和 第 号	令和 第 号	令和 第 号	令和 第 号	令和 第 号			
	その他参考事項										
譲渡等をする理由											
譲渡等予定年月日		令和 年 月 日									
譲受人	住 所										
	氏名又は名称										
譲渡等をした石油製品等又は特定石炭等を移入する場所		(所在地)									
※ 上記について、 租税特別措置法第90条の4第6項ただし書 租税特別措置法第90条の4の2第4項ただし書 租税特別措置法第90条の4の3第4項ただし書 の規定による承認をします。 令和 年 月 日 第 号 税関長											

注意 1 この申請書は、2通提出してください。
2 不要箇所を二重線で抹消してください。
3 「その他参考事項」の欄には、含水率、発熱量などの石炭の規格等を記載してください
4 ※印欄は、記載しないでください

石油石炭税軽減特定用途石炭		譲渡用途外消費		承認申請書		順号	
令和 年 月 日	申請者	(住 所)(〒)					
		(電話番号)					
税関長殿		(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)					
下記のとおり、租税特別措置法第90条の3の3第4項ただし書の規定による承認を受けたいので、申請します。							
譲渡等をしようとする特定用途石炭の所在(使用)場所の所在地及び名称		(所在地) (名称)					
譲渡等をしようとする特定用途石炭	品 名					計	
	数 量	kg	kg	kg	kg	kg	
	軽減引取りした税関名						
	軽減引取承認年月日及び承認番号	令和 第 号	令和 第 号	令和 第 号			
	その他参考事項						
譲渡等をする理由							
譲渡等予定年月日		令和 年 月 日					
譲受人	住 所						
	氏 名 又 は 名 称						
譲渡等をした特定用途石炭を移入する場所		(所在地)					
※							
上記について、租税特別措置法第90条の3の3第4項ただし書の規定による承認をします。							
令和 年 月 日		第 号					
				税関長		印	

注意 1 この申請書は、2通提出してください。

2 不要箇所を二重線で抹消してください。

3 「その他参考事項」の欄には、含水率、発熱量などの石炭の規格等を記載してください

4 ※印欄は、記載しないでください